

令和4年度

湖西市公営企業会計
決算審査意見書

湖西市監査委員



湖 監 第 20 号

令和 5 年 8 月 15 日

湖西市長 影 山 剛 士 様

湖西市監査委員 土 屋 隆 幸

湖西市監査委員 楠 浩 幸



令和 4 年度湖西市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度湖西市公共下水道事業会計決算、令和 4 年度湖西市水道事業会計決算及び令和 4 年度湖西市病院事業会計決算並びにこれらの附属書類に係る同条第 4 項の意見を、別紙のとおり提出します。

審 査 意 見

第 1 準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第 2 審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第 4 条第 3 項第 1 号の決算審査です。

第 3 審査の対象

この審査は、次に掲げる決算を対象としました。

- 令和 4 年度湖西市公共下水道事業会計決算
- 令和 4 年度湖西市水道事業会計決算
- 令和 4 年度湖西市病院事業会計決算

第 4 審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとしました。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。
- (2) 決算その他関係書類が正確であるか。
- (3) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第 5 審査の主な実施内容

決算及び関係書類の正確性を計算し確認するとともに、公営企業会計に係る証券、通帳等について現物を確認し、公営企業の財政状況全般について関係職員に質問し説明を受けました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財務分析比率により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和 4 年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第 6 審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

- (1) 計算突合 令和 5 年 7 月 3 日から同月 7 日まで
- (2) 実査、質問及び分析的手続 令和 5 年 7 月 10 日から同月 13 日まで

第 7 審査の結果

第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。

なお、第 5 において検証した決算数値の異同の状況及び各種財務分析比率を以下に示します。

目 次

公共下水道事業会計

1	業務執行状況	1
2	予算執行状況	3
3	経営の状況	6
4	財政状態	8
	むすび	13

水道事業会計

1	業務執行状況	14
2	予算執行状況	17
3	経営の状況	19
4	財政状態	22
	むすび	27

病院事業会計

1	業務執行状況	28
2	予算執行状況	33
3	経営の状況	36
4	財政状態	38
	むすび	43

注 記

1 表記

検証した数値の表記は、次に掲げるところによります。

- (1) 比率は「小数点以下第2位を四捨五入」しました。
- (2) △は「マイナスの表示」です。
- (3) 表示単位未満の数値を四捨五入しているため計算が一致しない場合があります。
- (4) 単位未満の数値は「0.0」で、数値がないものは「-」で表示しました。
- (5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。

2 財務分析比率

項 目	算 式	備 考
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{長期前受金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きい（100%に近い）ほど自己資本の割合が高いため、経営の安全性が高いとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期（1年）の資金繰りを示す指標として、比率が高いほど資金繰りが順調であることを示します。理想比率は200%以上です。
現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、流動比率と同じく、短期の資金繰りを示す指標です。20%以上が理想値とされています。
経常収支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経営の収益性に関する指標で、比率が大きいほど良好であることを示します。100%未満の場合は、経常収支で損失が生じていることとなります。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{長期前受金}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の比率で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされています。

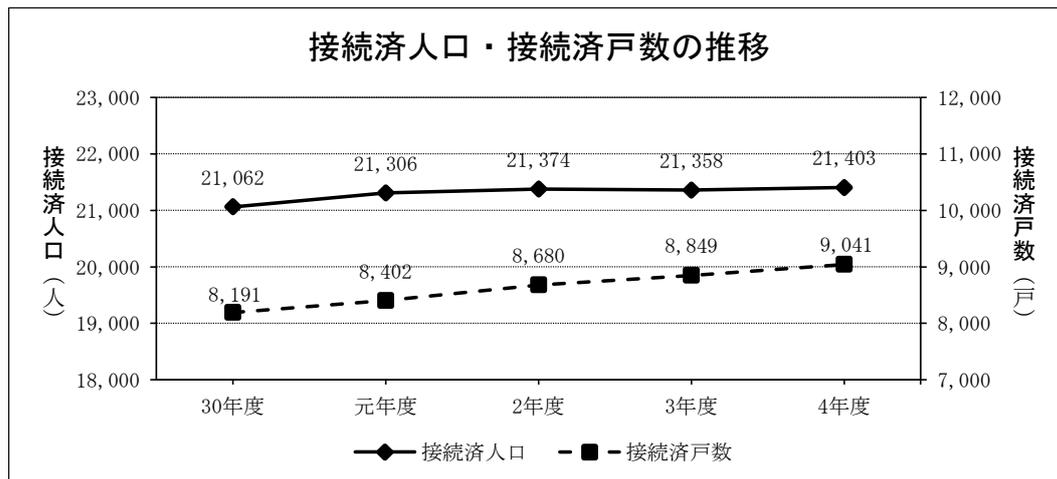
公共下水道事業会計

1 業務執行状況

(1) 下水処理業務

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (%)
行政人口(人)	58,230	58,551	△321	△0.5
処理区域内人口(人)	25,692	25,655	37	0.1
普及率(%)	44.1	43.8	0.3	—
接続済人口(人)	21,403	21,358	45	0.2
水洗化率(接続率)(%)	83.3	83.3	0.0	—
接続済戸数(戸)	9,041	8,849	192	2.2

- ア 処理区域内人口は25,692人で、前年度に比べ37人(0.1%)の増加です。
- イ 行政人口に対する普及率は44.1%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇です。
- ウ 接続済人口は21,403人で、前年度に比べ45人(0.2%)の増加です。
- エ 処理区域内人口に対する水洗化率(接続率)は83.3%で、前年度と同率です。
- オ 接続済戸数は9,041戸で、前年度に比べ192戸(2.2%)の増加です。



(2) 職員数

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
損益勘定所属職員	6	6	—
資本勘定所属職員	5	5	—
合 計	11	11	—

(3) 施設利用・整備状況

項 目	令和4年度 (E)	令和3年度 (F)	増 減 (E-F)	増減率 (%)
事業認可面積 (ha:A)	1,146	1,146	—	—
整備済面積 (ha:B)	583	580	3	0.5
整備率 (%:B/A)	50.9	50.6	0.3	—
管渠延長 (km)	160	159	1	0.6
汚水処理水量 (m ³ :C)	2,320,139	2,318,637	1,502	0.1
有収水量 (m ³ :D)	2,230,571	2,260,841	△30,270	△1.3
有収率 (%:D/C)	96.1	97.5	△1.4	—

ア 事業認可面積は1,146haで、前年度と変わりありません。

イ 整備済面積は583haで、前年度に比べ3ha (0.5%) の増加です。

ウ 整備率は50.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇です。

エ 管渠延長は160kmで、前年度に比べ1 km (0.6%) の増加です。

オ 汚水処理水量は2,320,139m³で、前年度に比べ1,502m³ (0.1%) の増加です。

カ 有収水量 (汚水処理水量のうち下水道使用料に還元されるもの) は2,230,571m³で、前年度に比べ30,270m³ (1.3%) の減少です。

キ 有収率 (汚水処理水量に対する有収水量の比率) は96.1%で、前年度に比べ1.4ポイントの下降です。

(4) 建設改良工事

管渠築造工事については、令和3年度から繰り越された公共三ツ谷1号幹線マンホールポンプ設置工事及び令和4年度に着工した8件の工事のうち公共三ツ谷1号幹線管渠築造工事ほか6件の工事が完了しました。令和4年度公共あけぼの地区枝線管渠築造工事は、令和5年度へ繰り越されました。

改良工事については、令和4年度 (国) 301号電線共同溝整備に伴う管渠等廃止工事が完了しました。

小規模工事については、鷺津地内取付管取出工事他28件の工事が行われました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
下水道事業収益	1,243,518	1,266,913	101.9	1,375,284	△108,371	△7.9
営業収益	352,605	353,611	100.3	355,349	△1,738	△0.5
営業外収益	890,912	913,177	102.5	1,019,935	△106,759	△10.5
特別利益	1	126	12,564.0	0	126	皆増

下水道事業収益の決算額は1,266,913千円、執行率は101.9%で、前年度に比べ108,371千円(7.9%)の減少です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
下水道事業費用	1,269,996	1,238,984	97.6	1,318,909	△79,925	△6.1
営業費用	1,121,364	1,094,385	97.6	1,160,145	△65,759	△5.7
営業外費用	147,302	144,420	98.0	158,642	△14,222	△9.0
特別損失	330	178	54.0	122	56	45.7
予備費	1,000	0	0.0	0	0	—

下水道事業費用の決算額は1,238,984千円、執行率は97.6%で、前年度に比べ79,925千円(6.1%)の減少です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的収入	1,152,721	1,017,999	88.3	814,903	203,096	24.9
企業債	788,600	721,500	91.5	522,300	199,200	38.1
他会計出資金	52,968	52,968	100.0	34,749	18,219	52.4
他会計補助金	34,373	34,373	100.0	19,596	14,777	75.4
補助金	256,364	194,915	76.0	208,650	△13,735	△6.6
負担金	20,416	14,243	69.8	29,608	△15,365	△51.9

資本的収入の決算額は1,017,999千円、執行率は88.3%で、前年度に比べ203,096千円(24.9%)の増加です。

(4) 資本的支出 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的支出	1,498,850	1,323,149	88.3	1,278,089	45,060	3.5
建設改良費	785,974	610,273	77.6	601,076	9,198	1.5
企業債償還金	712,876	712,875	100.0	677,013	35,862	5.3

資本的支出の決算額は1,323,149千円、執行率は88.3%で、前年度に比べ45,060千円(3.5%)の増加です。建設改良費610,273千円は、主に管渠築造工事や取付管取出工事などに伴うもので、前年度に比べ9,198千円(1.5%)増加しました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額305,150千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,380千円、過年度分損益勘定留保資金64,755千円並びに当年度分損益勘定留保資金210,015千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収益的収入分	507,366	571,345	624,602	652,086	643,393
資本的収入分	87,341	54,345	31,369	43,940	113,343
合 計	594,707	625,690	655,971	696,026	756,736

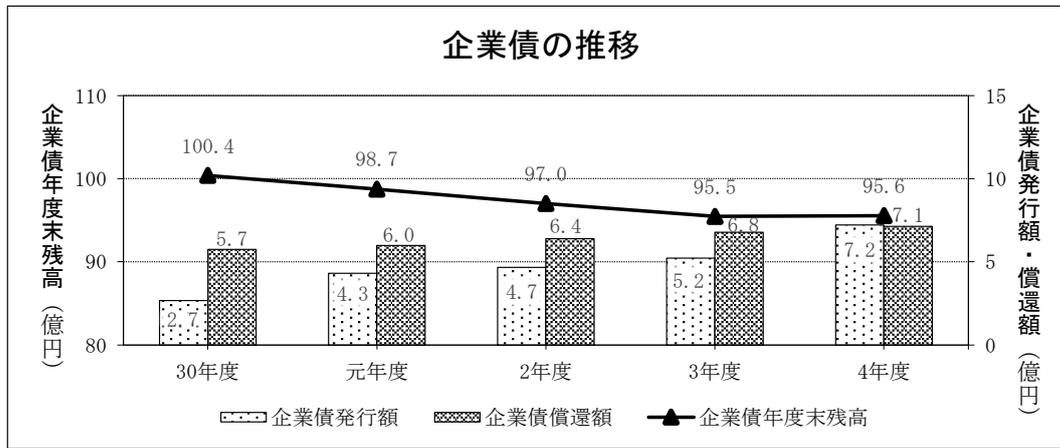
一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分507,366千円、資本的収入分87,341千円、合計594,707千円で、前年度に比べ30,983千円(5.0%)の減少です。

(6) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債発行額	721,500	522,300	467,400	431,200	267,300
企業債償還額	712,875	677,013	639,229	597,588	573,939
企業債年度末残高	9,556,201	9,547,577	9,702,290	9,874,119	10,040,506

企業債発行額は721,500千円で、前年度に比べ199,200千円(38.1%)の増加、企業債年度末残高は9,556,201千円で、前年度に比べ8,625千円(0.1%)の増加です。



(7) その他の予算の執行状況

- ア 予算第7条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。
- イ 予算第8条、補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第2号）第4条の規定により議会の議決を経なければ他の経費に流用し、又は他の経費から流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

3 経営の状況

(1) 総収支 (税抜き)

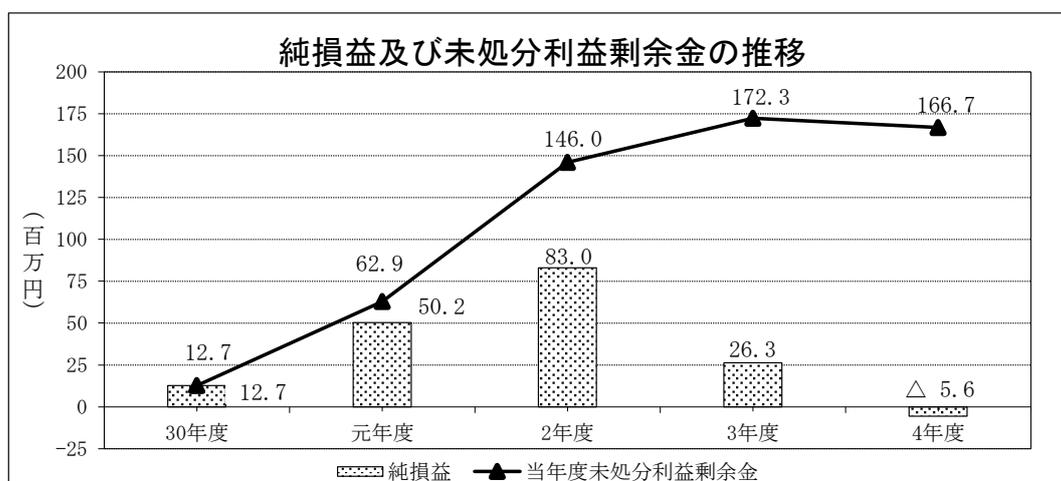
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純損益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
4	1,204,159	91.5	90.8	1,209,735	93.8	92.1	△5,575
3	1,316,276	96.4	99.3	1,289,930	100.6	98.2	26,347
2	1,364,834	101.6	102.9	1,281,792	99.1	97.6	83,042
元	1,343,562	101.3	101.3	1,293,338	98.5	98.5	50,224
30	1,326,222	—	100.0	1,313,519	—	100.0	12,704

ア 総収益は1,204,159千円で、前年度に比べ112,117千円(8.5%)の減少です。

イ 総費用は1,209,735千円で、前年度に比べ80,195千円(6.2%)の減少です。

ウ 当年度純損益は△5,575千円で、前年度に比べ31,922千円(121.2%)の減少です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純損益に前年度繰越利益剰余金172,316千円を加えた166,741千円です。



(2) 営業損益及び経常損益 (税抜き)

(単位:千円)

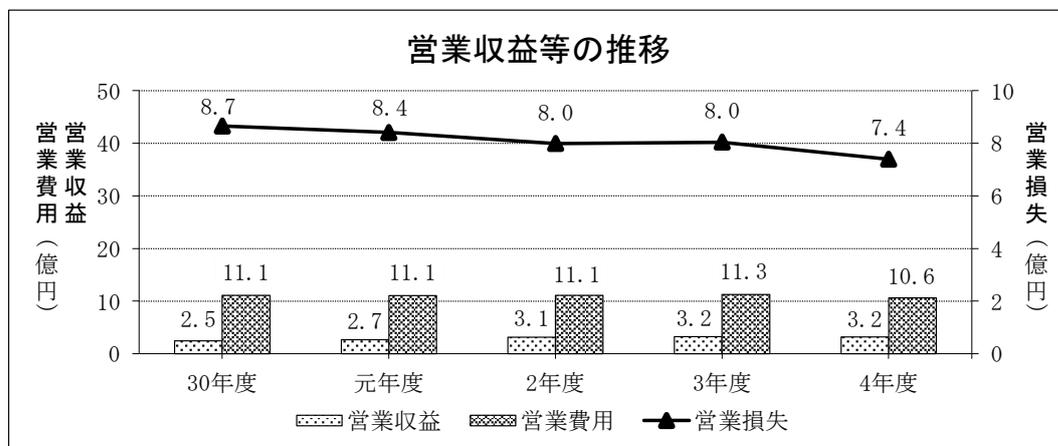
年度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業損失 (C=B-A)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常損益 (D-E-C)
4	321,474	1,060,772	739,298	882,559	148,800	△5,539
3	323,054	1,127,512	804,458	993,223	162,306	26,458
2	313,269	1,112,346	799,077	1,051,538	169,315	83,145
元	266,784	1,107,832	841,048	1,076,754	185,382	50,325
30	247,210	1,112,718	865,508	1,077,543	193,118	18,916

ア 営業収益は321,474千円で前年度に比べ1,579千円(0.5%)の減少、営業費用は1,060,772千円で前年度に比べ66,740千円(5.9%)の減少です。その結果、営業損失は739,298千円で、前年度に比べ65,161千円(8.1%)減少しました。

営業収益の減少は、下水道使用料が1,592千円(0.5%)減少したことによるもので、営業費用の減少は、処理場及びポンプ場費が10,085千円(3.4%)増加したものの、減価償却費が70,833千円(9.5%)減少したことによるものです。

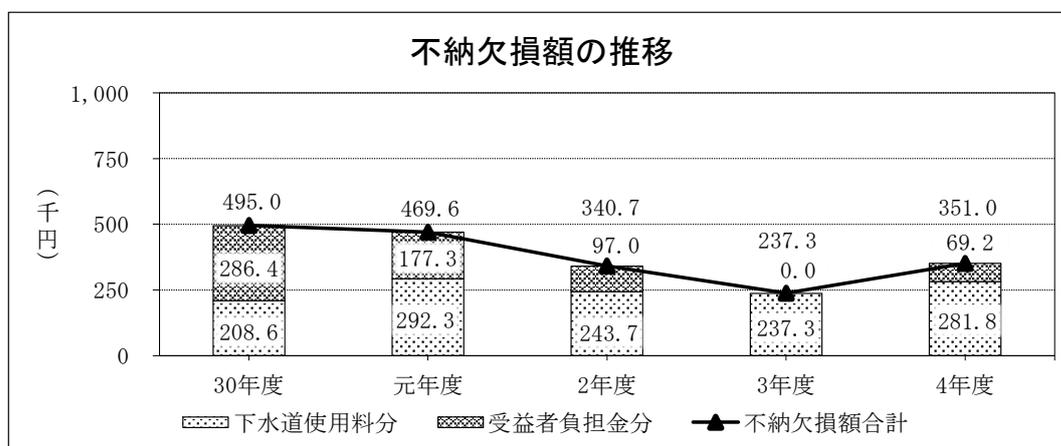
イ 営業外収益は882,559千円で前年度に比べ110,663千円（11.1%）の減少、営業外費用は148,800千円で前年度に比べ13,506千円（8.3%）の減少です。その結果、経常損益は△5,539千円で、前年度に比べ31,997千円（120.9%）減少しました。

営業外収益の減少は、主に他会計補助金が63,979千円（11.2%）、長期前受金が46,595千円（11.1%）減少したことによるものです。また、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が10,527千円（6.8%）減少したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区 分	令和4年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
下水道使用料	26 件	281,802 円	26 件	237,283 円
受益者負担金	1 件	69,200 円	0 件	0 円
合 計	27 件	351,002 円	26 件	237,283 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和4年度 (千円:A)	令和3年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資産	固定資産	24,560,164	24,674,949	△114,785	△0.5
	流動資産	310,383	408,661	△98,279	△24.0
資 産 合 計		24,870,547	25,083,610	△213,064	△0.8
負債	固定負債	8,804,859	8,834,701	△29,842	△0.3
	流動負債	818,877	899,999	△81,121	△9.0
	繰延収益	11,957,765	12,107,257	△149,493	△1.2
負 債 合 計		21,581,500	21,841,957	△260,456	△1.2
資本	資 本 金	1,681,856	1,628,888	52,968	3.3
	剰 余 金	1,607,190	1,612,765	△5,575	△0.3
資 本 合 計		3,289,046	3,241,654	47,393	1.5

(1) 資産

資産合計は24,870,547千円で、前年度に比べ213,064千円（0.8%）の減少です。

ア 固定資産は24,560,164千円で、前年度に比べ114,785千円（0.5%）の減少です。

これは主に、機械及び装置の減価償却累計額は100,644千円（12.8%）増加したことに伴い、未償却残高が減少したことによるものです。

イ 流動資産は310,383千円で、前年度に比べ98,279千円（24.0%）の減少です。

これは主に、未収金が4,820千円（5.2%）増加したものの、現金預金が103,300千円（32.6%）減少したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は21,581,500千円で、前年度に比べ260,456千円（1.2%）の減少です。

ア 固定負債は8,804,859千円で、前年度に比べ29,842千円（0.3%）の減少です。

これは、企業債の減少によるものです。

イ 流動負債は818,877千円で、前年度に比べ81,121千円（9.0%）の減少です。

これは主に、未払金が119,379千円（66.2%）減少したことによるものです。

ウ 繰延収益は11,957,765千円で、前年度に比べ149,493千円（1.2%）の減少です。

これは主に、長期前受金の国庫補助金が収益化累計額260,064千円（21.1%）の増加に伴い減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は3,289,046千円で、前年度に比べ47,393千円（1.5%）の増加です。

ア 資本金は1,681,856千円で、前年度に比べ52,968千円（3.3%）の増加です。

これは、繰入資本金が52,968千円（39.8%）増加したことによるものです。

イ 剰余金は1,607,190千円で、前年度に比べ5,575千円（0.3%）の減少です。

これは、当年度未処分利益剰余金が5,575千円（3.2%）減少したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	当年度純損益	△5,575
2	減価償却費	671,227
3	長期前受金戻入	△374,009
4	引当金の増減額	△230
5	貸倒引当金の増減額	△201
6	固定資産除却費	1,313
7	未収金の増減額	△4,820
8	未払金の増減額	△119,379
9	預り金の増減額	20
10	支払利息及び企業債取扱諸費	144,420
	小計	312,766
11	利息の支払額	△144,420
	合計	168,346

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	固定資産の取得による支出	△557,755
2	国庫補助金による収入	177,195
3	負担金による収入	12,948
4	区域外流入分担金による収入	0
5	一般会計からの繰入金による収入	34,373
	合計	△333,238

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	721,500
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△712,875
3	一般会計からの出資による収入	52,968
	合計	61,593

資金増減額	<u>△103,300</u>
資金期首残高	<u>317,086</u>
資金期末残高	<u>213,787</u>

業務活動によるキャッシュフローは168,346千円、投資活動によるキャッシュフローは△333,238千円、財務活動によるキャッシュフローは61,593千円で、その結果、資金は103,300千円減少し、令和4年度の期末残高は213,787千円となりました。

これは主に、業務活動での減価償却費671,227千円、投資活動での国庫補助金による収入177,195千円、財務活動での建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入721,500千円などにより資金が増加したものの、業務活動での長期前受金戻入△374,009千円、投資活動での固定資産の取得による支出△557,755千円、財務活動での建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△712,875千円などにより資金が減少したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	61.3	61.2	61.3	61.1	60.7
流動比率	37.9	45.4	50.3	30.1	38.2
現金預金比率	26.1	35.2	42.1	20.1	32.8
経常収支比率	99.5	102.1	106.5	103.9	101.4
固定比率	161.1	160.8	160.8	162.3	162.8

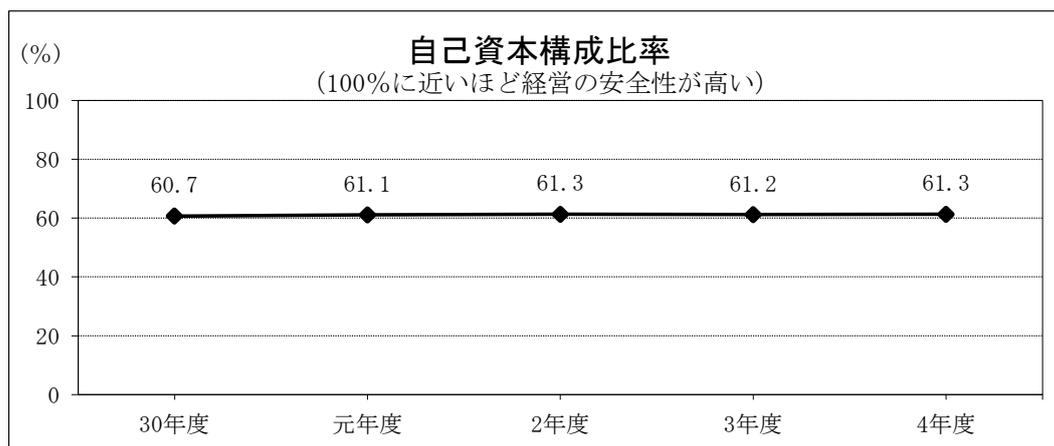
ア 自己資本構成比率は61.3%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。

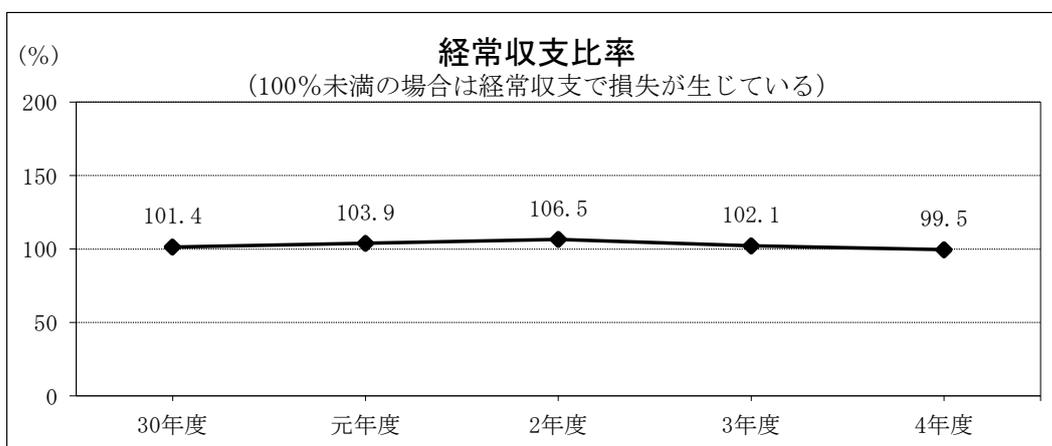
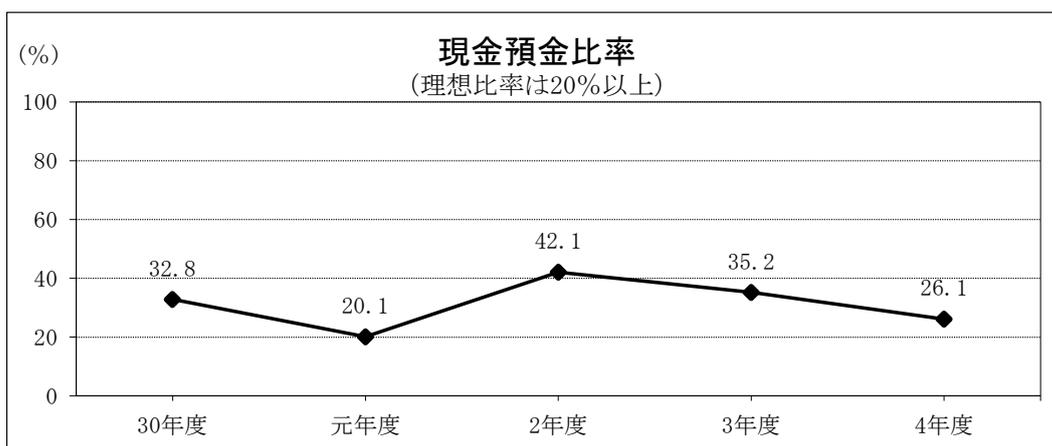
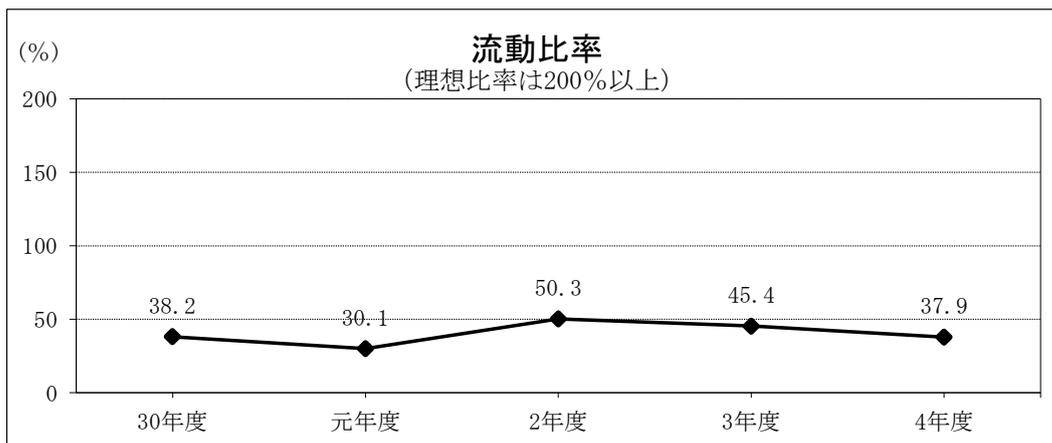
イ 流動比率は37.9%で、前年度に比べ7.5ポイントの下降です。

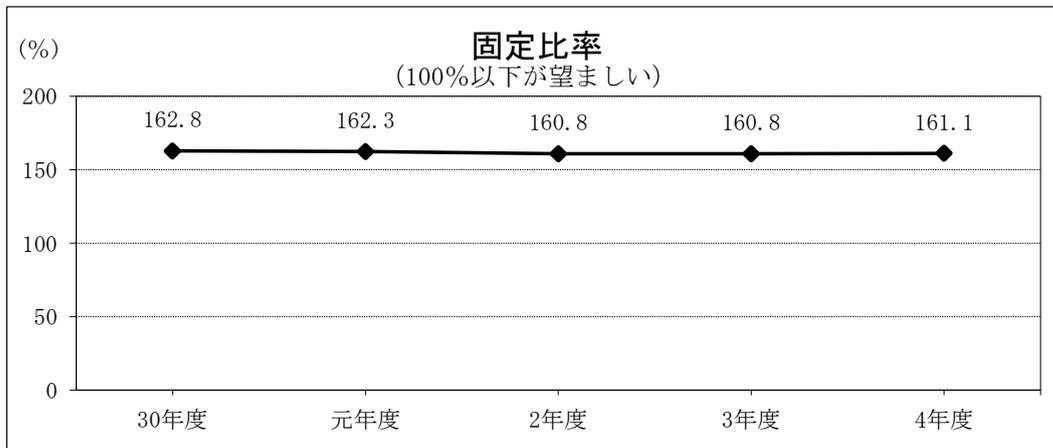
ウ 現金預金比率は26.1%で、前年度に比べ9.1ポイントの下降です。

エ 経常収支比率は99.5%で、前年度に比べ2.6ポイントの下降です。

オ 固定比率は161.1%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和4年度公共下水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和4年度の下水处理業務について見ると、接続済戸数は9,041戸、接続済人口は21,403人で、前年度に比べ、それぞれ2.2%及び0.2%の増加です。水洗化率は83.3%で、前年度と同率でした。年間処理水量は2,320,139^mで前年度に比べ0.1%増加、有収水量は2,230,571^mで前年度に比べ1.3%減少しています。

経営状況について見ると、営業収益（税抜き）は3億2,147万4千円で、主なものは下水道使用料3億2,135万9千円で、前年度に比べ159万2千円、0.5%減少しています。

営業外収益（税抜き）は8億8,255万9千円で、前年度に比べ1億1,066万3千円、11.1%減少しました。

総収益（税抜き）は12億415万9千円で、前年度に比べ1億1,211万7千円の減収です。一方、総費用（税抜き）は12億973万5千円で、前年度に比べ8,019万5千円減少しました。その結果、当年度純損失は557万5千円で、前年度に比べ3,192万2千円の減益となりました。資本的支出のうち建設改良費（税込み）6億1,027万3千円は、主に管渠築造工事や取付管取出工事などに伴うもので、前年度に比べ919万8千円増加しました。また、企業債の発行額は7億2,150万円、償還額は7億1,287万5千円、年度末残高は95億5,620万1千円で、前年度に比べ862万5千円の増加となりました。

以上が令和4年度公共下水道事業会計の決算概要です。

今後の事業環境は、人口減少による使用料収入の伸び悩みの一方で、施設の老朽化による修繕費用や改築更新に伴う費用の増加など、さらに厳しくなると予測されます。

現状の課題として平成13年3月から22年が経過し、頭打ちである接続率を上げるための努力が行われることを期待します。

水道事業会計

1 業務執行状況

(1) 給水業務

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
計 画 給 水 人 口 (人)	62,100	62,100	—	—
行 政 区 域 内 人 口 (人)	58,230	58,551	△321	△0.5
給 水 人 口 (人)	58,021	58,340	△319	△0.5
普 及 率 (%)	99.6	99.6	—	—
給 水 戸 数 (戸)	26,647	26,326	321	1.2
配 水 量 (m ³)	6,625,179	6,737,329	△112,150	△1.7
有 収 水 量 (m ³)	6,150,685	6,450,697	△300,012	△4.7
有 収 水 量 率 (%)	92.8	95.7	△2.9	—

ア 給水人口は58,021人で、前年度に比べ319人（0.5%）の減少です。

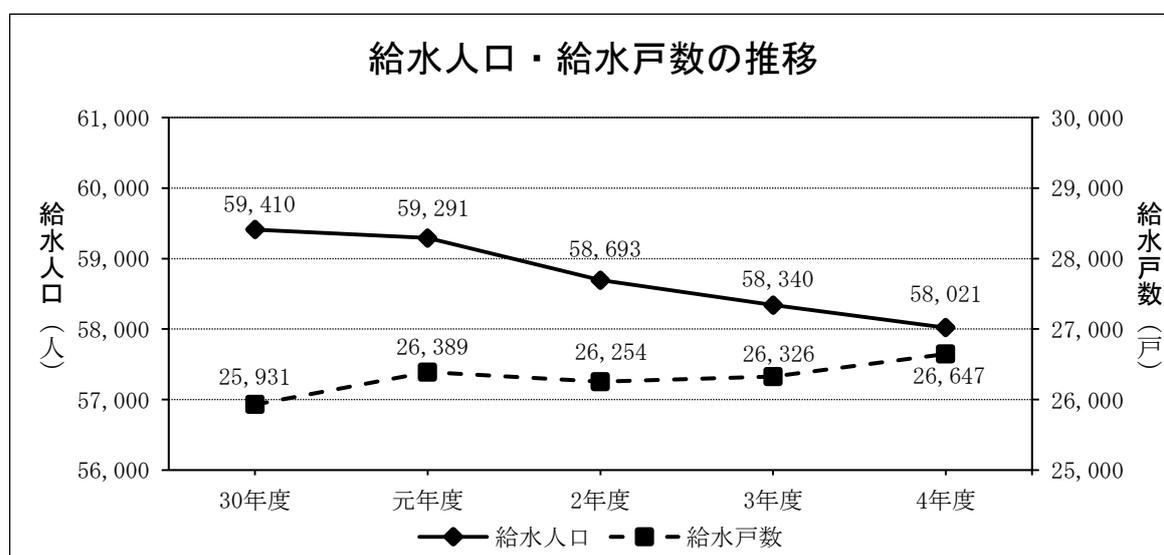
イ 行政区域内人口に対する普及率は99.6%で、前年度と同率です。

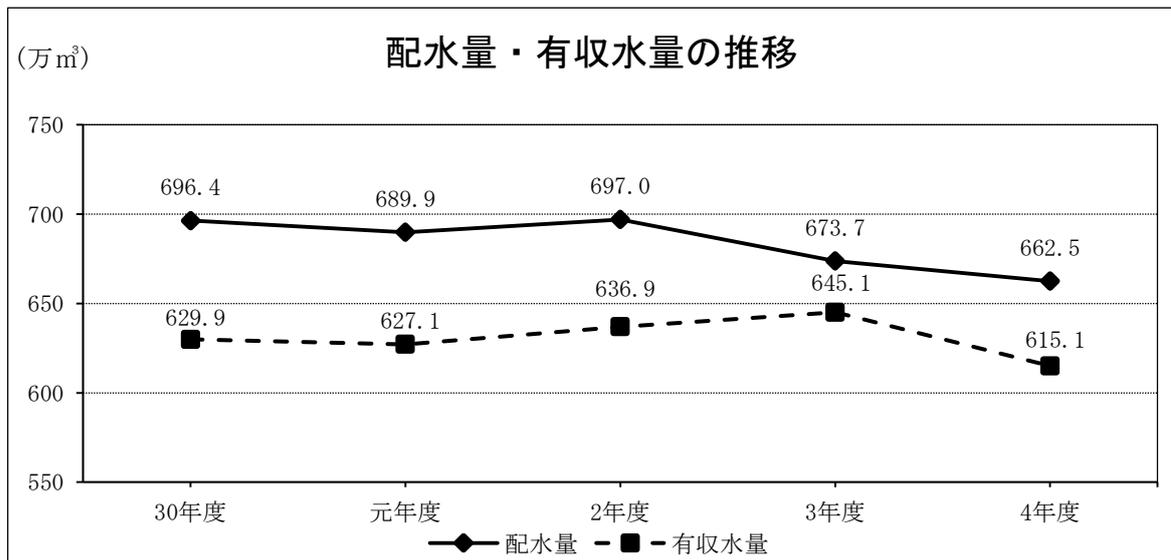
ウ 給水戸数は26,647戸で、前年度に比べ321戸（1.2%）の増加です。

エ 配水量は6,625,179m³で、前年度に比べ112,150m³（1.7%）の減少です。

オ 有収水量（配水量のうち給水料金に還元されるもの）は6,150,685m³で、前年度に比べ300,012m³（4.7%）の減少です。

カ 有収水量率（配水量に対する有収水量の比率）は92.8%で、前年度に比べ2.9ポイントの下降です。





(2) 職員数

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
損益勘定所属職員	9	9	—
資本勘定所属職員	5	5	—
合 計	14	14	—

(3) 施設利用状況

項 目	令和4年度 (D)	令和3年度 (E)	増 減 (D-E)	増減率 (%)
1日最大配水量 (m³:A)	19,844	19,857	△13	△0.1
1日平均配水量 (m³:B)	18,151	18,458	△307	△1.7
1日配水能力 (m³:C)	35,881	35,881	—	—
負 荷 率 (%:B/A)	91.5	93.0	△1.5	—
施 設 利 用 率 (%:B/C)	50.6	51.4	△0.8	—
最 大 稼 働 率 (%:A/C)	55.3	55.3	—	—

- ア 1日最大配水量は19,844m³で、前年度に比べ13m³ (0.1%) の減少です。
- イ 1日平均配水量は18,151m³で、前年度に比べ307m³ (1.7%) の減少です。
- ウ 1日配水能力は35,881m³で、前年度と変わりありません。
- エ 負荷率は91.5%で、前年度に比べ1.5ポイントの下降です。
- オ 施設利用率は50.6%で、前年度に比べ0.8ポイントの下降です。また、最大稼働率は55.3%で、前年度と同率です。施設利用率及び最大稼働率は、100%に近づくほど効果的な利用が行われていることを示すものです。

(4) 建設改良工事

配水管拡張改良工事は、つつじヶ丘1号線他12路線配水管布設替工事ほか21件が実施され、延長5,285.3mの管網が整備されました。

(5) 遠州広域水道の受水状況

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
受 水 量 (m ³)	5,357,904	5,363,528	△5,624	△0.1

遠州広域水道の受水量は5,357,904m³で、前年度に比べ5,624m³ (0.1%) の減少です。また、配水量に占める割合は80.9%で、前年度に比べ1.3ポイントの上昇です。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
水道事業収益	1,211,300	1,247,167	103.0	1,282,731	△35,563	△2.8
営業収益	1,103,635	1,130,522	102.4	1,163,777	△33,255	△2.9
営業外収益	107,645	116,556	108.3	118,329	△1,773	△1.5
特別利益	20	90	450.4	625	△535	△85.6

水道事業収益の決算額は1,247,167千円、執行率は103.0%で、前年度に比べ35,563千円(2.8%)の減少です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
水道事業費用	1,102,026	1,047,443	95.0	1,069,817	△22,374	△2.1
営業費用	1,089,259	1,035,083	95.0	1,054,255	△19,171	△1.8
営業外費用	8,535	8,565	100.4	15,430	△6,865	△44.5
特別損失	4,232	3,794	89.7	132	3,662	2,776.1

水道事業費用の決算額は1,047,443千円、執行率は95.0%で、前年度に比べ22,374千円(2.1%)の減少です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的収入	248,050	185,832	74.9	37,522	148,309	395.3
企業債	198,000	148,300	74.9	—	148,300	皆増
固定資産 売却代金	10	—	—	—	—	—
補助金	7,040	6,809	96.7	32,244	△25,435	△78.9
その他 資本的収入	43,000	30,723	71.4	5,279	25,444	482.0

資本的収入の決算額は185,832千円、執行率は74.9%で、前年度に比べ148,309千円(395.3%)の増加です。

これは主に、企業債の収入によるものです。

(4) 資本的支出 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的支出	997,358	692,462	69.4	619,622	72,840	11.8
建設改良費	931,050	626,155	67.3	543,036	83,119	15.3
企業債償還金	66,308	66,307	100.0	76,587	△10,279	△13.4

資本的支出の決算額は692,462千円、執行率は69.4%で、前年度に比べ72,840千円(11.8%)の増加です。建設改良費626,155千円は、主に配水管拡張改良工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ83,119千円(15.3%)増加しました。

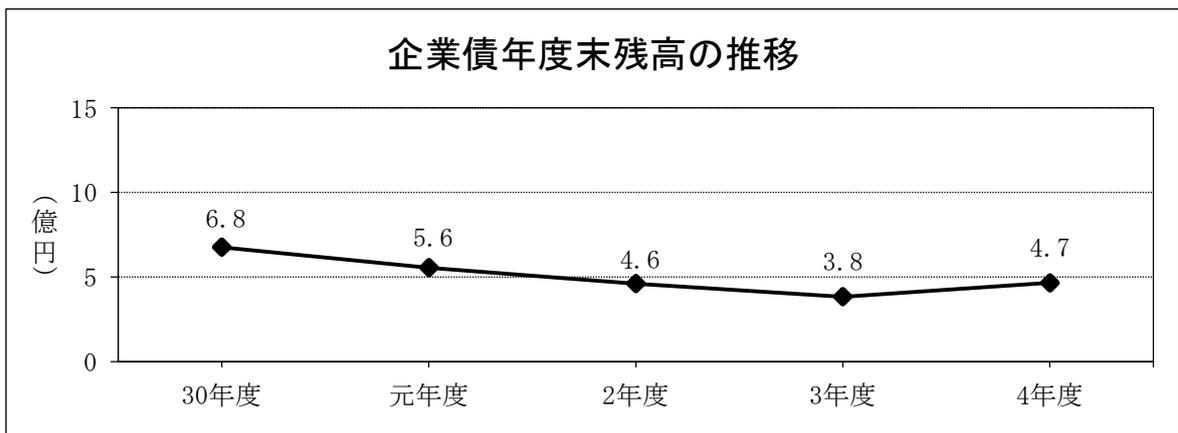
資本的収入額が資本的支出額に不足する額506,631千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,540千円、当年度分損益勘定留保資金271,201千円並びに建設改良積立金182,890千円で補填されています。

(5) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債年度末残高	465,790	383,797	460,383	555,539	676,227

企業債年度末残高は465,790千円で、前年度に比べ81,993千円(21.4%)の増加です。



(6) その他の予算の執行状況

ア 予算第7条、補正予算(第1号)第4条及び補正予算(第2号)第4条の規定により議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

イ 予算第8条の規定によるたな卸資産の購入限度額10,176千円に対し、決算額は8,020千円の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支 (税抜き)

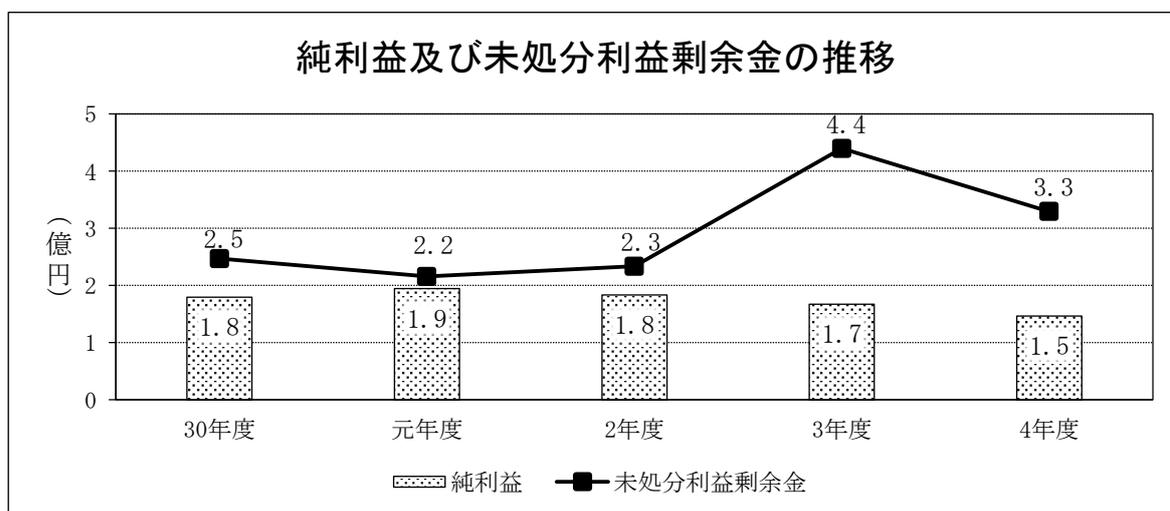
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純利益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
4	1,139,099	96.8	98.8	992,642	98.3	101.9	146,457
3	1,176,570	105.7	102.0	1,009,416	108.5	103.7	167,153
2	1,113,620	97.1	96.6	930,436	97.6	95.5	183,184
元	1,147,236	99.5	99.5	952,910	97.8	97.8	194,326
30	1,153,184	99.8	100.0	973,867	100.6	100.0	179,317

ア 総収益は1,139,099千円で、前年度に比べ37,471千円（3.2%）の減少です。

イ 総費用は992,642千円で、前年度に比べ16,774千円（1.7%）の減少です。

ウ 当年度純利益は146,457千円で、前年度に比べ20,697千円（12.4%）の減少です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に建設改良積立金の取崩182,890千円を加えた329,347千円です。



(2) 営業損益及び経常損益 (税抜き)

(単位: 千円)

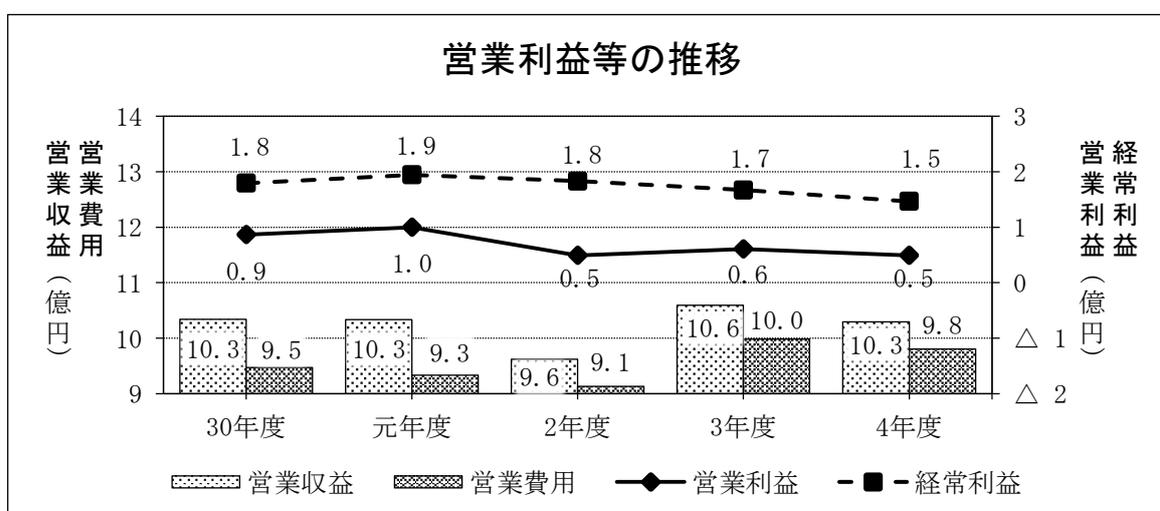
年度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	営業利益 (C=A-B)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	経常利益 (C+D-E)
4	1,029,428	980,280	49,148	109,581	8,649	150,081
3	1,059,191	998,258	60,933	116,755	11,039	166,649
2	962,143	912,834	49,309	151,071	17,267	183,113
元	1,033,181	933,234	99,948	114,045	19,564	194,429
30	1,033,985	947,285	86,699	119,157	26,158	179,698

ア 営業収益は1,029,428千円で前年度に比べ29,763千円（2.8%）の減少、営業費用は980,280千円で前年度に比べ17,978千円（1.8%）の減少です。その結果、営業利益は49,148千円で、前年度に比べ11,785千円（19.3%）減少しました。

営業収益の減少は、給水人口の減少などに伴い、上水道料が減少したことが主な要因です。また、営業費用の減少は、前年度行った豊橋市との水道料金収納業務等包括業務開始に伴う水道料金システムデータ移行等の業務委託が終了したことが主な要因です。

イ 営業外収益は109,581千円で前年度に比べ7,174千円（6.1%）の減少、営業外費用は8,649千円で前年度に比べ2,390千円（21.7%）の減少です。その結果、経常利益は150,081千円で、前年度に比べ16,568千円（9.9%）減少しました。

営業外収益の減少は、主に国庫補助金の減少によるもの、営業外費用の減少は、主に企業債の支払利息の減少によるものです。



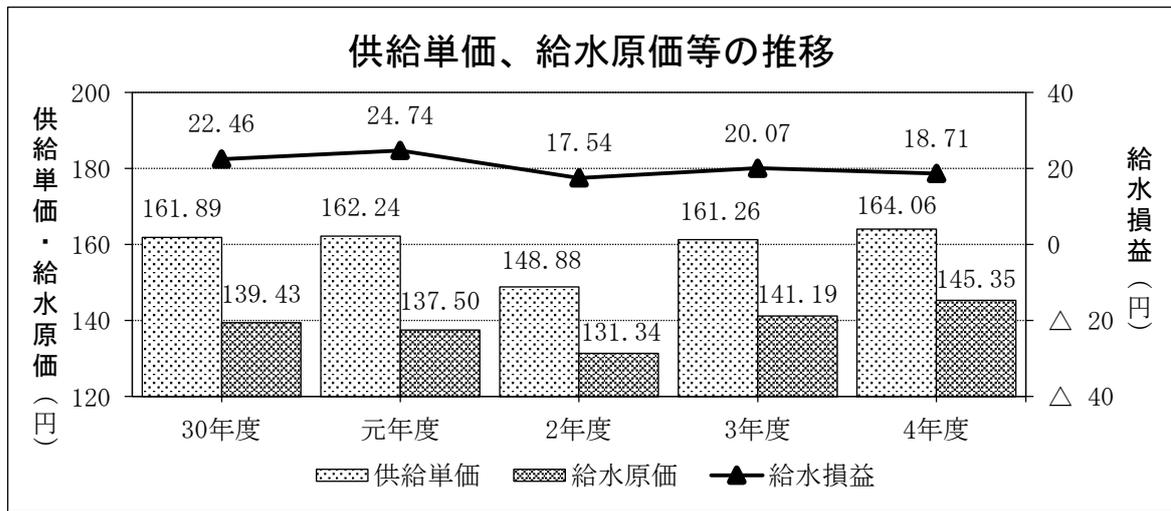
(3) 供給単価・給水原価

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
1 m ³ 当たり供給単価	164円06銭	161円26銭	2円80銭	1.7
1 m ³ 当たり給水原価	145円35銭	141円19銭	4円16銭	2.9
1 m ³ 当たり給水損益	18円71銭	20円07銭	△1円36銭	△6.8

ア 水1 m³当たりの供給単価は164円06銭で、前年度に比べ2円80銭（1.7%）の増加です。

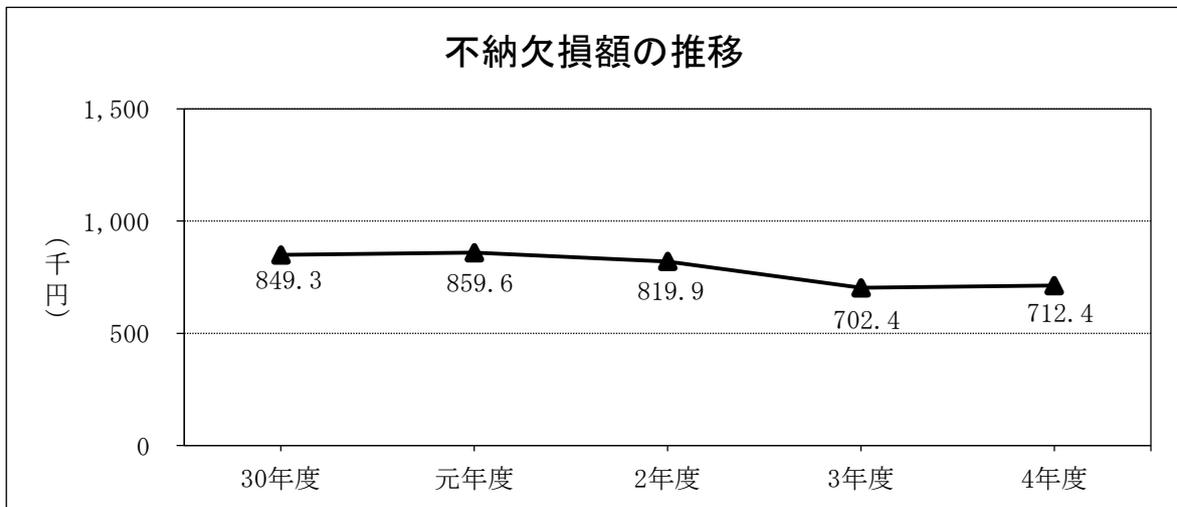
イ 水1 m³当たりの給水原価は145円35銭で、前年度に比べ4円16銭（2.9%）の増加です。

ウ 水1 m³当たりの給水損益は18円71銭で、前年度に比べ1円36銭（6.8%）の減少です。



(4) 不納欠損処分

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
水 道 料 金	66 件	712,363 円	80 件	702,415 円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和4年度 (千円:A)	令和3年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固定資産	8,999,447	8,765,390	234,057	2.7
	流動資産	1,648,449	1,767,811	△119,362	△6.8
	繰延資産	—	—	—	—
資 産 合 計		10,647,896	10,533,201	114,695	1.1
負 債	固定負債	413,081	317,490	95,591	30.1
	流動負債	152,760	249,287	△96,527	△38.7
	繰延収益	2,033,670	2,064,496	△30,826	△1.5
負 債 合 計		2,599,511	2,631,273	△31,762	△1.2
資 本	資 本 金	6,295,747	6,023,126	272,621	4.5
	剰 余 金	1,752,638	1,878,802	△126,164	△6.7
資 本 合 計		8,048,385	7,901,928	146,457	1.9

(1) 資産

資産合計は10,647,896千円で、前年度に比べ114,695千円（1.1%）の増加です。

ア 固定資産は8,999,447千円で、前年度に比べ234,057千円（2.7%）の増加です。

これは主に、構築物が67,582千円（0.9%）、機械及び装置が128,050千円（50.5%）増加したことによるものです。

イ 流動資産は1,648,449千円で、前年度に比べ119,362千円（6.8%）の減少です。

これは、主に現金・預金が100,362千円（6.2%）減少したことによるものです。

ウ 繰延資産は前年度と同様ありません。

(2) 負債

負債合計は2,599,511千円で、前年度に比べ31,762千円（1.2%）の減少です。

ア 固定負債は413,081千円で、前年度に比べ95,591千円（30.1%）の増加です。

これは、企業債の増加によるものです。

イ 流動負債は152,760千円で、前年度に比べ96,527千円（38.7%）の減少です。

これは、主に未払金が87,194千円（55.5%）減少したことによるものです。

ウ 繰延収益は2,033,670千円で、前年度に比べ30,826千円（1.5%）の減少です。

これは主に、長期前受金の加入金及び他会計負担金が減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は8,048,385千円で、前年度に比べ146,457千円（1.9%）の増加です。

ア 資本金は6,295,747千円で、前年度に比べ272,621千円（4.5%）の増加です。

イ 剰余金は1,752,638千円で、前年度に比べ126,164千円（6.7%）の減少です。

これは、主に当年度未処分利益剰余金が110,428千円（25.1%）減少したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	当年度純利益	146,457
2	減価償却費	349,497
3	長期前受金戻入	△92,538
4	賞与引当金の増減額	88
5	貸倒引当金の増減額	0
6	固定資産除却損	14,162
7	未収金の増減額	17,591
8	たな卸資産の増減額	1,408
9	前払金の増減額	0
10	未払金の増減額	△87,194
11	預り金の増減額	109
12	預かり下水道使用料の増減額	4,068
13	繰延資産償却	0
14	受取利息及び配当金	△805
15	支払利息及び企業債取扱諸費	8,484
	小計	361,328
16	受取利息及び配当金の受取額	805
17	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△8,484
	合計	353,649

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	有形固定資産の取得による支出	△573,535
2	補助金による収入	6,809
3	負担金による収入	30,723
	合計	△536,004

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	148,300
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△66,307
	合計	81,993

資金増減額	△100,362
資金期首残高	1,617,705
資金期末残高	1,517,342

業務活動によるキャッシュフローは353,649千円、投資活動によるキャッシュフローは△536,004千円、財務活動によるキャッシュフローは81,993千円で、その結果、資金は100,362千円減少し、令和4年度の期末残高は1,517,342千円となりました。

これは主に、業務活動における長期前受金戻入△92,538千円、未収金の増減額△87,194千円、投資活動における有形固定資産の取得による支出△573,535千円、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△66,307千円などにより資金が減少したことによるものです。

(5) 財務分析比率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	94.7	94.6	94.4	93.1	93.0
流動比率	1,079.1	709.1	895.2	665.4	860.8
現金預金比率	993.3	648.9	876.6	644.0	792.5
経常収支比率	115.2	116.5	119.7	120.4	118.5
固定比率	89.3	87.9	87.5	89.7	92.6

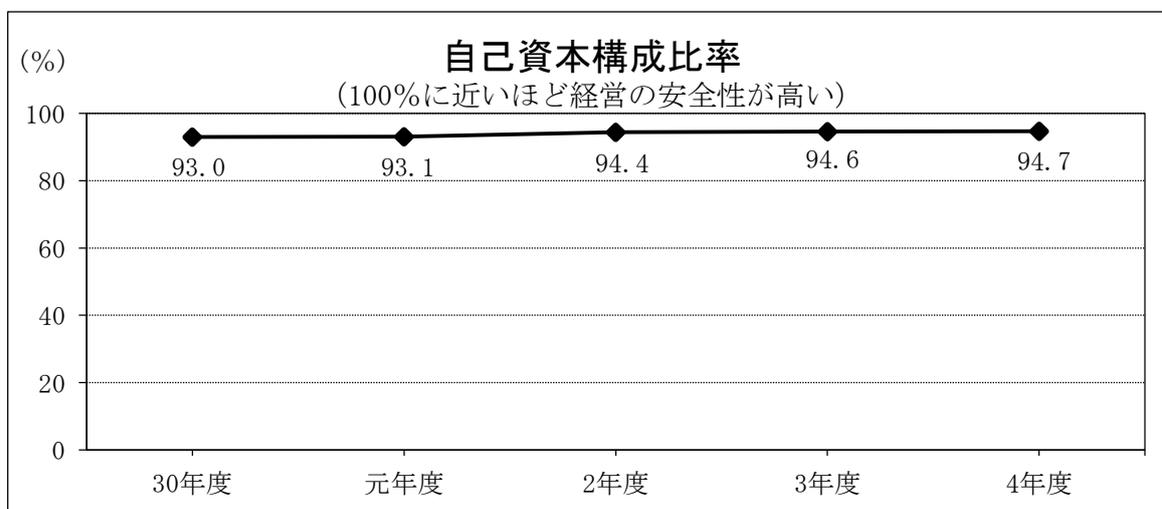
ア 自己資本構成比率は94.7%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇です。

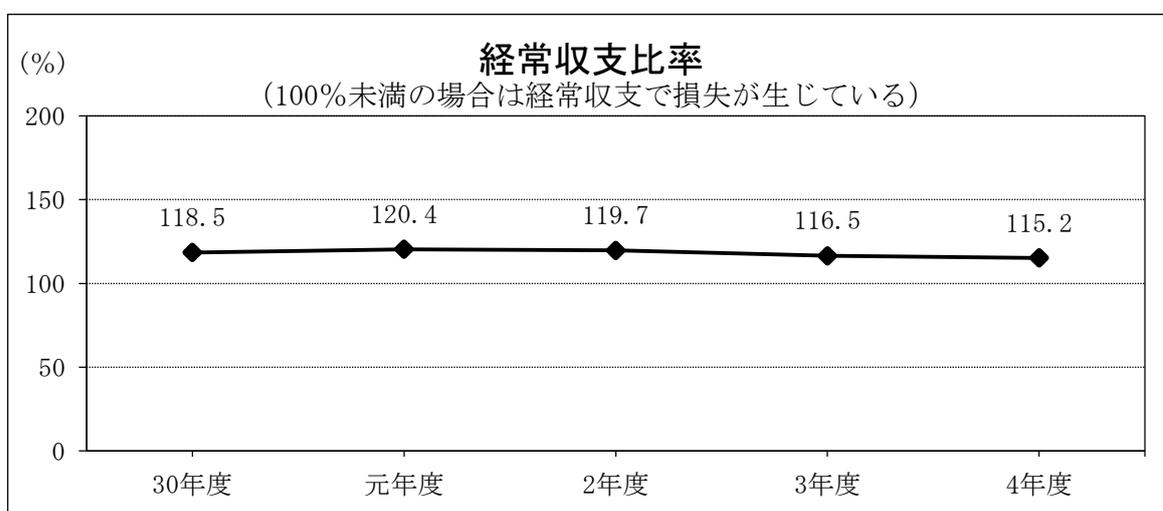
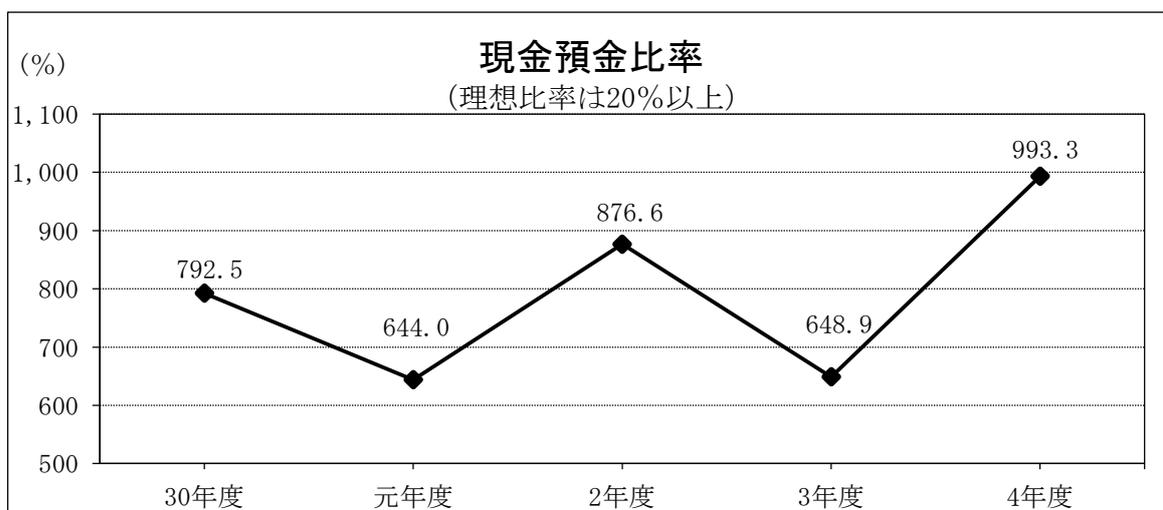
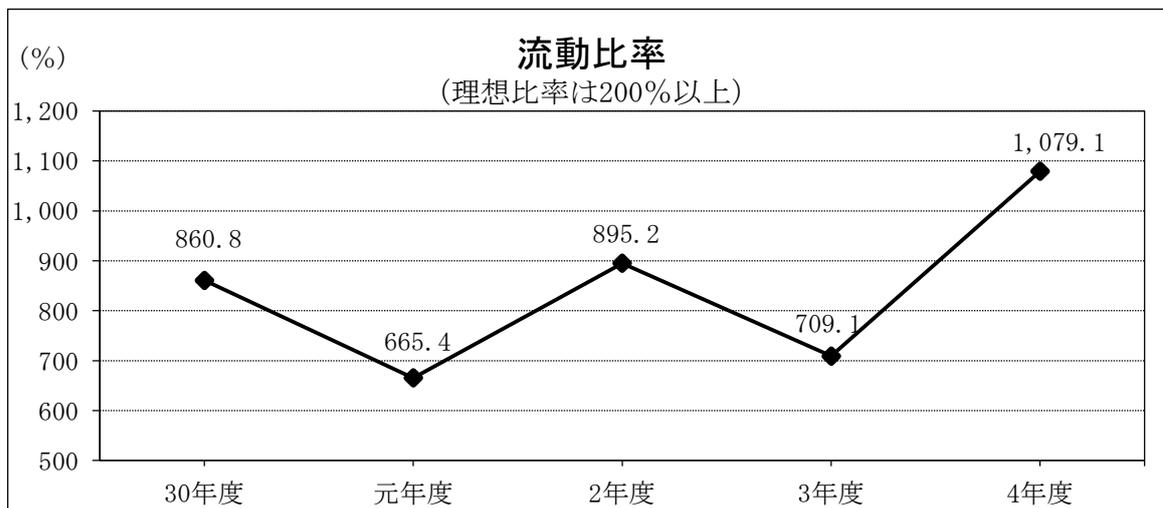
イ 流動比率は1,079.1%で、前年度に比べ370.0ポイントの上昇です。

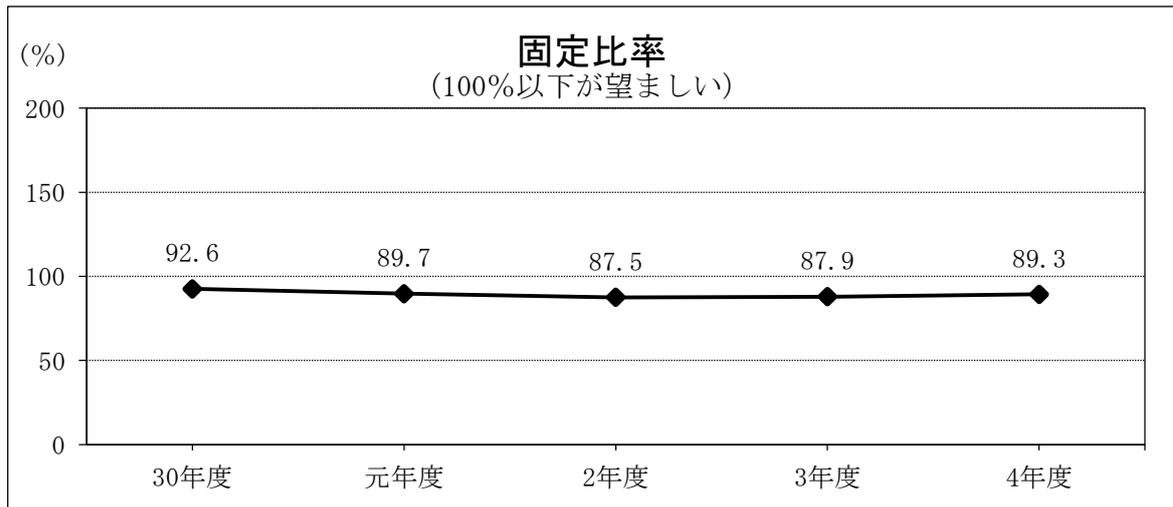
ウ 現金預金比率は993.3%で、前年度に比べ344.4ポイントの上昇です。

エ 経常収支比率は115.2%で、前年度に比べ1.3ポイントの下降です。

オ 固定比率は89.3%で、前年度に比べ1.4ポイントの上昇です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和4年度水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和4年度の給水業務について見ると、給水戸数は26,647戸、給水人口は58,021人で前年度に比べ、それぞれ1.2%増加及び0.5%減少です。有収水量は6,150,685^mで、前年度に比べ4.7%減少しました。

経営状況について見ると、営業収益（税抜き）は10億2,942万8千円で、前年度に比べ2.8%減少しました。これは、主にコロナ渦の巣ごもりから外出が増加したこと及び各種節水機器が普及したことにより、前年度に比べ、給水収益が3,115万1千円、3.0%減少したことによるものです。

総収益（税抜き）は11億3,909万9千円で、前年度に比べ3,747万1千円の減収です。総費用（税抜き）は9億9,264万2千円で、前年度に比べ1,677万4千円減少しました。その結果、当年度純利益は1億4,645万7千円で、前年度に比べ2,069万7千円の減益となりました。また、資本的支出のうち建設改良費（税込み）6億2,615万5千円は、主に配水管布設替工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ8,311万9千円増加しました。

以上が令和4年度水道事業会計の決算概要です。

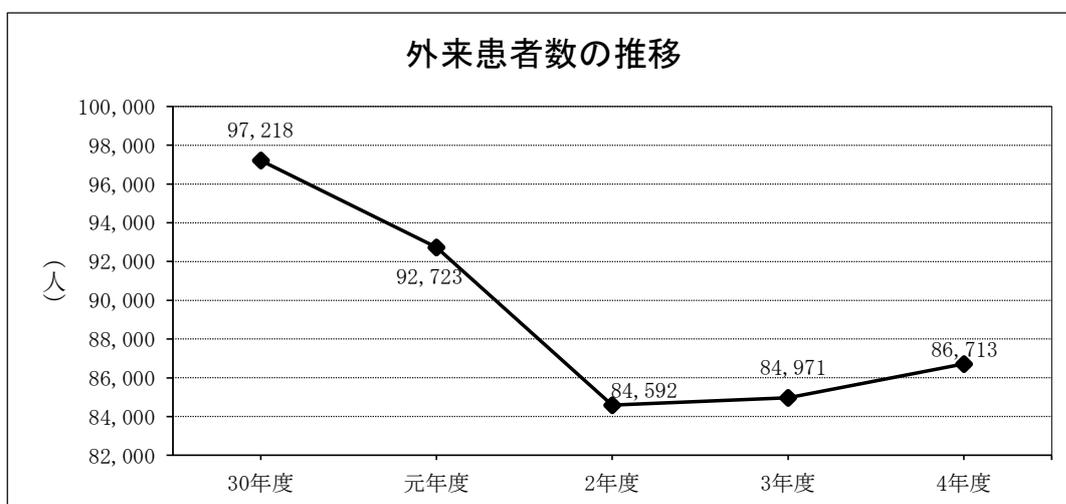
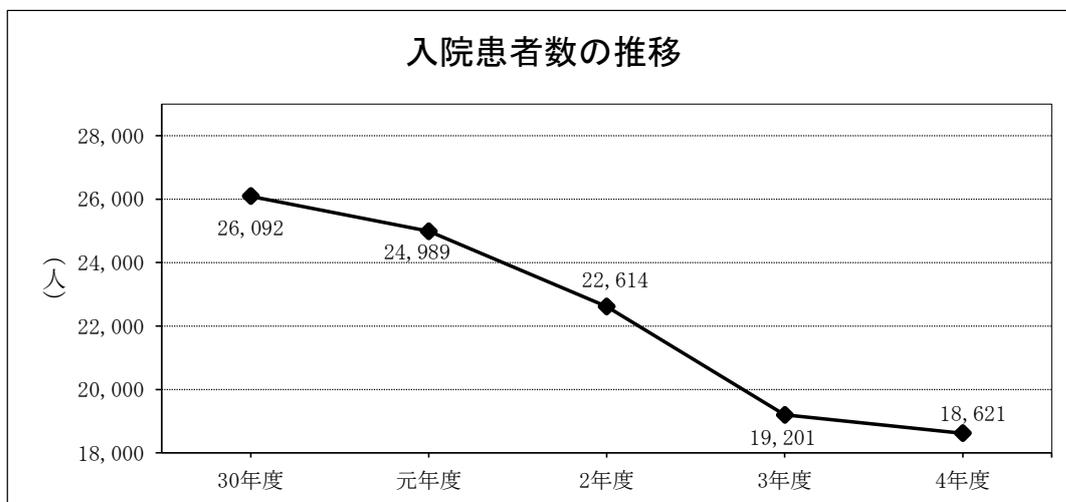
今後の課題である「節水機器の普及等による収益減少」、「施設の老朽化対応や配水管の布設替え」、「耐震化などの更新費用の増加」、「管網整備距離の延長」について『湖西市新水道ビジョン』（令和3年4月策定）に基づき、計画的な施設更新と一層の経営効率化を図りながら、安全性の高い水道事業の維持と市民サービスの提供が行われることを期待します。

病院事業会計

1 業務執行状況

項 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (%)
診 療 延 患 者 数 (人)		105,334	104,172	1,162	1.1
内 訳	入 院 患 者 数 (人) (診療日数)	18,621 (365日)	19,201 (365日)	△580	△3.0
	外 来 患 者 数 (人) (診療日数)	86,713 (243日)	84,971 (242日)	1,742	2.1
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		51	53	△2	△3.8
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		357	351	6	1.7

診療延患者数は105,334人で、前年度に比べ1,162人（1.1%）の増加です。



(1) 入院患者数

項 目		令和4年度		令和3年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
		延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
入 院 患 者 数		18,621	100.0	19,201	100.0	△580	△3.0
診 療 科 別 内 訳 数	内 科	4,517	24.3	6,635	34.6	△2,118	△31.9
	循 環 器 内 科	7,215	38.7	6,385	33.3	830	13.0
	小 児 科	0	0.0	6	0.0	△6	△100.0
	外 科	2,702	14.5	2,974	15.5	△272	△9.1
	泌 尿 器 科	0	0.0	67	0.3	△67	△100.0
	整 形 外 科	3,829	20.6	2,816	14.7	1,013	36.0
	婦 人 科	25	0.1	25	0.1	0	0.0
	眼 科	312	1.7	266	1.4	46	17.3
	耳 鼻 咽 科	21	0.1	27	0.1	△6	△22.2
内 地 訳 区 数 別	市 内	17,209	92.4	17,911	93.3	△702	△3.9
	市 外	1,412	7.6	1,290	6.7	122	9.5

入院患者数は18,621人で、前年度に比べ580人（3.0%）の減少です。

診療科別では内科が2,118人（31.9%）、外科が272人（9.1%）、泌尿器科が67人（100.0%）減少しています。

一方、循環器内科が830人（13.0%）、整形外科が1,013人（36.0%）増加しています。

患者数の減少は新型コロナの感染が拡大傾向にあったため、病床確保等が影響しています。

地区別では、市内が702人（3.9%）減少し、市外が122人（9.5%）増加しています。

(2) 外来患者数

項 目		令和4年度		令和3年度		増 減 (人:A-B)	増減率 (%)
		延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
外 来 患 者 数		86,713	100.0	84,971	100.0	1,742	2.1
診 療 科 別 内 訳 数	内 科	23,027	26.6	22,107	26.0	920	4.2
	循 環 器 内 科	10,518	12.1	11,541	13.6	△1,023	△8.9
	神 経 内 科	611	0.7	564	0.7	47	8.3
	小 児 科	8,476	9.8	7,199	8.5	1,277	17.7
	外 科	5,664	6.5	6,106	7.2	△442	△7.2
	脳 神 経 外 科	1,349	1.6	1,258	1.5	91	7.2
	皮 膚 科	2,871	3.3	2,787	3.3	84	3.0
	泌 尿 器 科	11,088	12.8	12,414	14.6	△1,326	△10.7
	整 形 外 科	6,896	8.0	5,019	5.9	1,877	37.4
	婦 人 科	3,650	4.2	3,612	4.2	38	1.1
	眼 科	5,083	5.9	4,603	5.4	480	10.4
	耳 鼻 い ん こ う 科	5,876	6.8	6,162	7.3	△286	△4.6
	心 の ケ ア	637	0.7	678	0.8	△41	△6.0
	形 成 外 科	559	0.6	538	0.6	21	3.9
	麻 酔 科	408	0.5	383	0.4	25	6.5
内地 訳区 数別	市 内	79,363	91.5	78,497	92.4	866	1.1
	市 外	7,350	8.5	6,474	7.6	876	13.5

外来患者数は86,713人で、前年度に比べ1,742人（2.1%）の増加です。

診療科別では、循環器内科が1,023人（8.9%）、泌尿器科が1,326人（10.7%）の減少です。

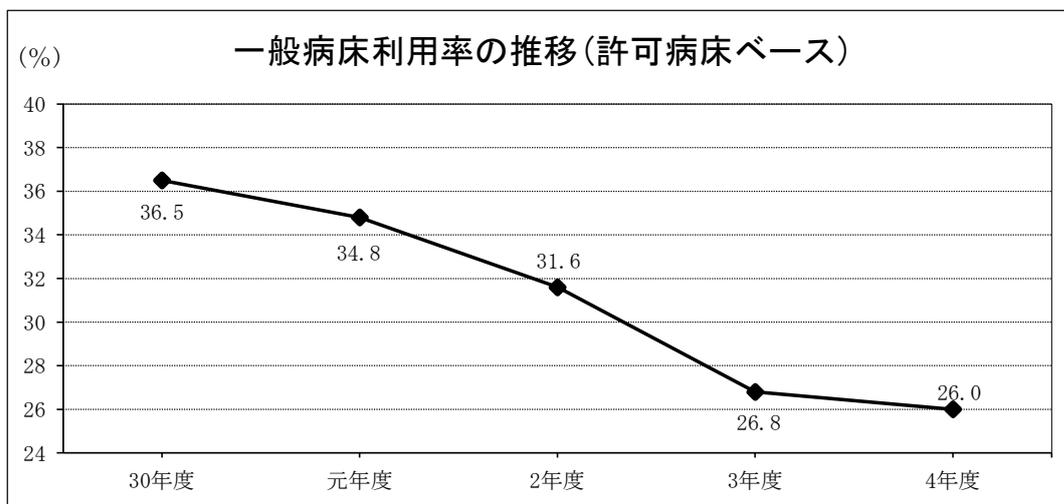
一方、小児科は1,277人（17.7%）、整形外科は1,877人（37.4%）増加しています。

患者数の増加は、全診療科の合計では増加していますが減少として挙げた2科については大きく減少しており、増加についてもこの2科については大きな増加幅となっています。地区別では、市内が866人（1.1%）、市外が876人（13.5%）、それぞれ増加しています。

(3) 一般病床利用率等の推移

令和4年度における1日平均入院患者数は51人で、前年度から2人（3.8%）減少し、一般病床利用率は26.0%で、前年度に比べ0.8ポイント下降しました。

なお、一般病床利用率の過去5年間の推移は次のとおりです。



(4) 人間ドック、検診、予防接種の受診者数

項目	令和4年度		令和3年度		増減 (人:A-B)	増減率 (%)
	延人数 (人:A)	構成比 率 (%)	延人数 (人:B)	構成比 率 (%)		
人間ドック	1,296	4.9	1,265	4.7	31	2.5
住民検診	9,803	36.8	10,529	38.7	△726	△6.9
事業所検診	12,131	45.6	12,098	44.5	33	0.3
個人検診	335	1.3	311	1.1	24	7.7
予防接種	3,038	11.4	2,976	10.9	62	2.1
合計	26,603	100.0	27,179	100.0	△576	△2.1

ア 人間ドックの受診者は1,296人で、前年度に比べ31人（2.5%）の増加です。

イ 住民検診の受診者は9,803人で、前年度に比べ726人（6.9%）の減少です。

ウ 事業所検診の受診者は12,131人で、前年度に比べ33人（0.3%）の増加です。

エ 予防接種の受診者は3,038人で、前年度に比べ62人（2.1%）の増加です。

(5) 職員数

(単位:人)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減
事業管理者	1	1	—
医 師	12	12	—
看護師等	67	67	—
事務員	19	18	1
薬剤師	5	6	△ 1
技 師 等	53	54	△ 1
合 計	157	158	△ 1

職員数は157人で、前年度に比べ1人（0.6%）の減少です。

事務員が1人増加し、薬剤師が1人、技師等が1人減少しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
病院事業収益	3,244,260	3,287,187	101.3	3,306,770	△19,583	△0.6
医業収益	2,444,580	2,180,573	89.2	2,209,341	△28,768	△1.3
医業外収益	799,657	1,086,385	135.9	1,096,800	△10,415	△0.9
特別利益	23	20,229	87,953.5	628	19,601	3,119.8

病院事業収益の決算額は3,287,187千円、執行率は101.3%で、前年度に比べ19,583千円(0.6%)の減少です。

(2) 収益的支出 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
病院事業費用	3,522,477	3,024,612	85.9	3,068,971	△44,359	△1.4
医業費用	3,429,078	2,950,231	86.0	2,999,098	△48,867	△1.6
医業外費用	90,074	72,105	80.1	68,664	3,441	5.0
特別損失	2,325	2,276	97.9	1,209	1,066	88.2
予備費	1,000	—	—	—	—	—

病院事業費用の決算額は3,024,612千円、執行率は85.9%で、前年度に比べ44,359千円(1.4%)の減少です。

(3) 資本的収入 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的収入	229,032	205,420	89.7	192,324	13,096	6.8
企業債	167,300	138,300	82.7	125,900	12,400	9.8
負担金	61,730	61,730	100.0	58,497	3,233	5.5
固定資産 売却代金	1	—	—	18	△18	△100.0
寄附金	1	—	—	—	—	—
補助金	—	5,390	—	7,909	△2,519	△31.8

資本的収入の決算額は205,420千円、執行率は89.7%で、前年度に比べ13,096千円(6.8%)の増加です。

(4) 資本的支出 (税込み)

科 目	令和4年度			令和3年度	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)		
資本的支出	335,648	308,136	91.8	262,073	46,063	17.6
建設改良費	217,560	191,155	87.9	151,100	40,054	26.5
企業債償還金	118,088	116,981	99.1	110,972	6,009	5.4

資本的支出の決算額は308,136千円、執行率は91.8%で、前年度に比べ46,063千円(17.6%)の増加です。

資本的支出の主なものは、電話交換機改修工事、中央監視装置改修工事、放射線情報管理・読影レポートシステム更新等です。

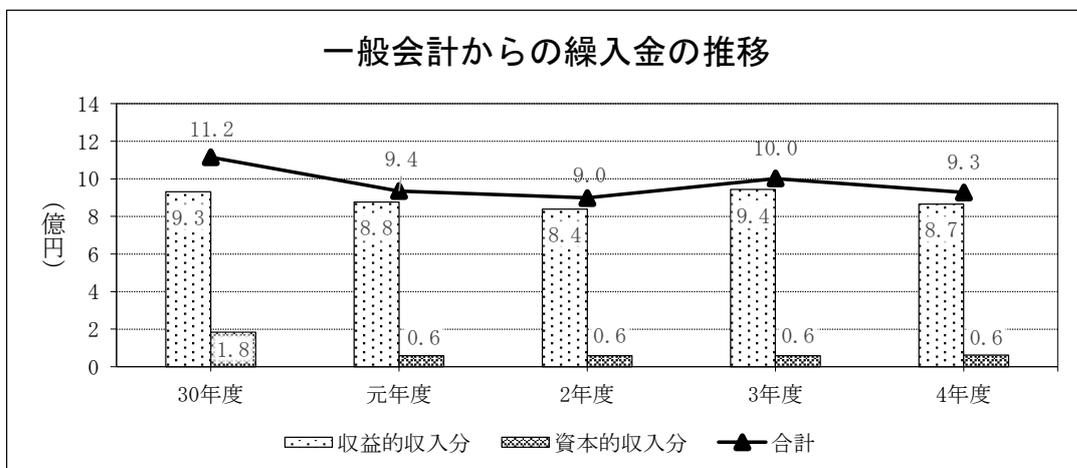
資本的収入額が資本的支出額に不足する額102,716千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,172千円並びに過年度分損益勘定留保資金100,544千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収益的収入分	866,148	943,476	839,616	876,009	930,666
資本的収入分	61,730	58,497	58,860	59,509	184,510
合 計	927,878	1,001,973	898,476	935,518	1,115,176

一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分866,148千円、資本的収入分61,730千円、合計927,878千円で、前年度に比べ74,095千円(7.4%)の減少です。

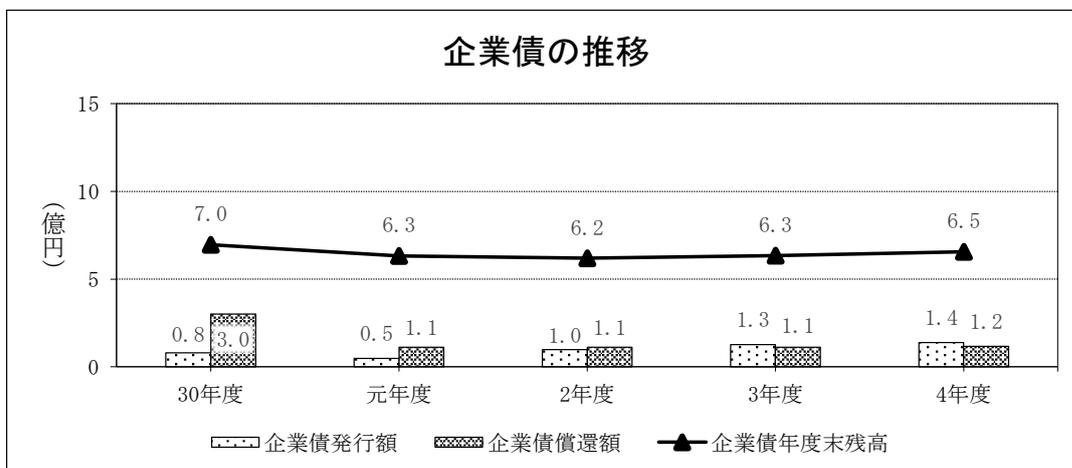


(6) 企業債

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債発行額	138,300	125,900	98,300	48,100	79,300
企業債償還額	116,981	110,972	112,083	111,074	301,325
企業債年度末残高	654,874	633,556	618,628	632,411	695,385

企業債発行額は138,300千円で、前年度に比べ12,400千円(9.8%)の増加、企業債年度末残高は654,874千円で、前年度に比べ21,319千円(3.4%)の増加です。



(7) その他の予算の執行状況

ア 予算第7条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。

イ 予算第9条及び補正予算(第1号)第3条の規定により議会の議決を経なければ他の経費に流用し、又は他の経費から流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

ウ 予算第10条の規定による一般会計からの補助金は、628,893千円の執行でした。

エ 予算第11条の規定によるたな卸資産の購入限度額503,511千円に対し、決算額は325,201千円で、限度内の執行でした。

3 経営の状況

(1) 総収支 (税抜き)

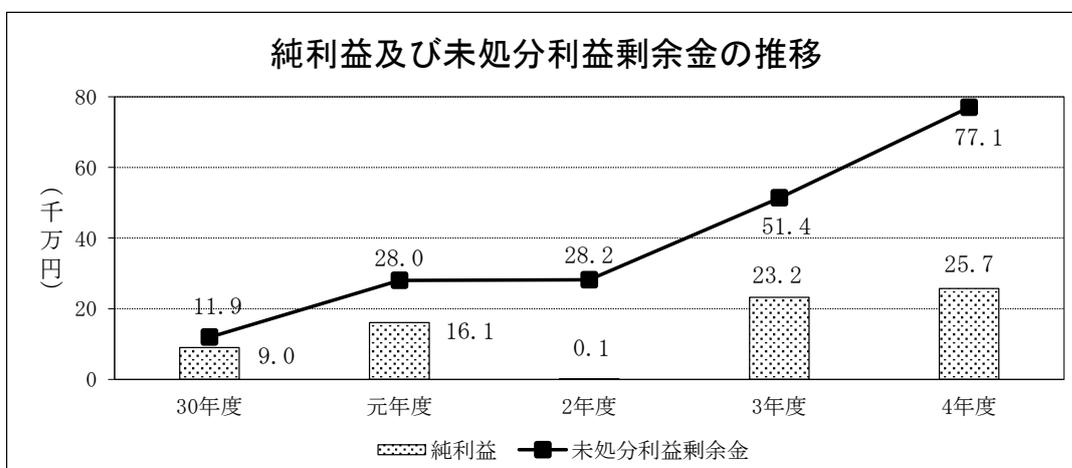
年 度	総 収 益			総 費 用			当年度 純利益 (千円:A-B)
	金 額 (千円:A)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	金 額 (千円:B)	前 年 度 対 比 (%)	す う 勢 指 数 (%)	
4	3,256,969	99.4	95.8	3,000,102	98.5	90.6	256,866
3	3,276,501	102.3	96.4	3,044,326	95.0	92.0	232,175
2	3,204,288	98.1	94.2	3,202,885	103.2	96.8	1,403
元	3,265,610	96.0	96.0	3,104,921	93.8	93.8	160,688
30	3,400,040	99.0	100.0	3,310,122	97.8	100.0	89,919

ア 総収益は3,256,969千円で、前年度に比べ19,533千円（0.6%）の減少です。

イ 総費用は3,000,102千円で、前年度に比べ44,224千円（1.5%）の減少です。

ウ 当年度純利益は256,866千円で、前年度に比べ24,691千円（10.6%）の増加です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金513,695千円を加えた770,561千円です。



(2) 医業損益及び経常損益 (税抜き)

(単位: 千円)

年度	医業収益 (A)	医業費用 (B)	医業損失 (C=B-A)	医業外収益 (D)	医業外費用 (E)	経常利益 (D-E-C)
4	2,151,101	2,885,781	734,679	1,085,638	112,046	238,913
3	2,179,610	2,933,611	754,001	1,096,264	109,506	232,757
2	2,324,374	3,025,855	701,481	815,848	119,449	△5,082
元	2,436,022	2,987,631	551,610	803,631	114,178	137,844
30	2,517,692	3,164,188	646,496	876,997	143,338	87,163

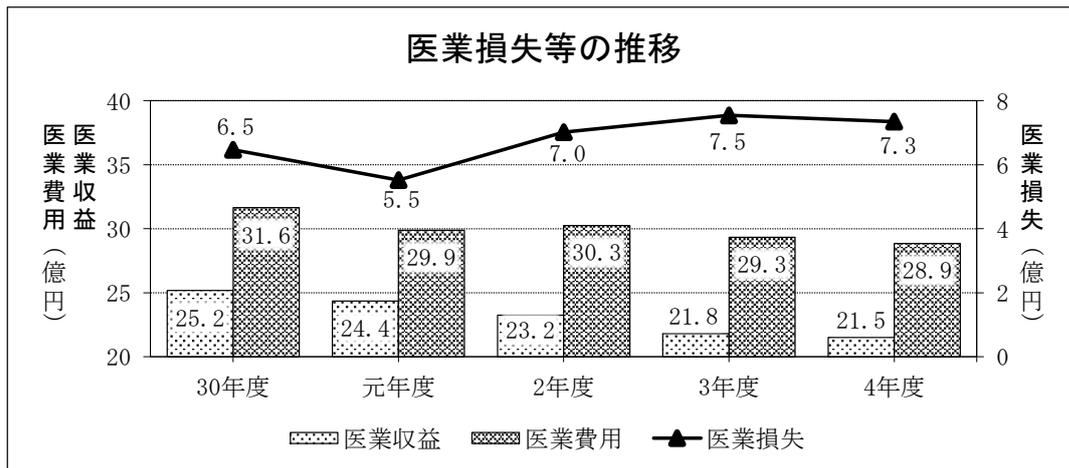
ア 医業収益は2,151,101千円で前年度に比べ28,509千円（1.3%）の減少、医業費用は2,885,781千円で前年度に比べ47,830千円（1.6%）の減少です。その結果、医業損失は734,679千円で、前年度に比べ19,321千円（2.6%）減少しました。

医業収益の減少は、主に入院患者数の減少により入院収益が16,233千円

(2.1%) 減少したことと、外来患者の人数が診療単価の高い診療科が減少し単価の安い診療科が増加したことによるもので、医業費用の減少は、主に薬剤師、看護補助等の減少に伴う給与費が24,438千円(1.5%)、材料費が13,939千円(4.95%)、資産減耗費が17,058千円(23.0%)、それぞれ減少したことによるも

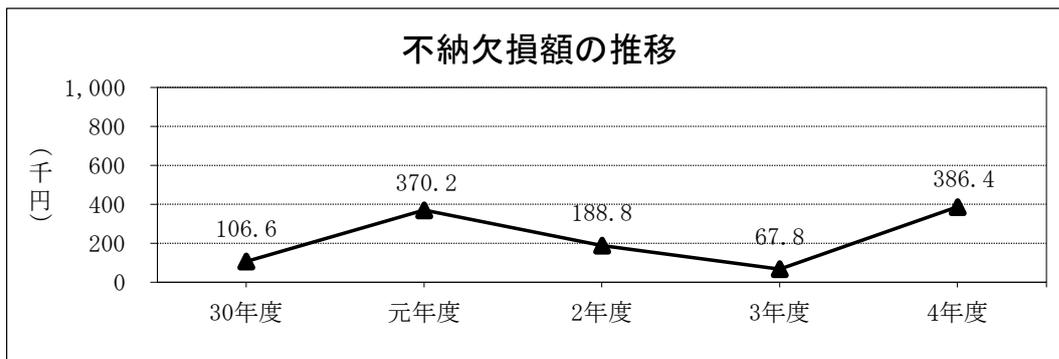
イ 医業外収益は1,085,638千円で前年度に比べ10,626千円(1.0%)の減少、医業外費用は112,046千円で前年度に比べ2,540千円(2.3%)の増加です。その結果、経常利益は238,913千円で、前年度に比べ6,155千円増加しました。

医業外収益の減少は、主に新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金等として国県補助金が70,258千円(33.1%)増加したが、他会計補助金が81,736千円(11.5%)減少したことによるもので、医業外費用の増加は、主に、保育所運営費が3,877千円(42.1%)増加したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区 分	令和4年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
入院収益	4件	148,910円	1件	19,580円
外来収益	5件	36,960円	8件	48,080円
その他	6件	200,500円	1件	100円
合計	15件	386,370円	10件	67,760円



4 財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項 目		令和4年度 (千円:A)	令和3年度 (千円:B)	増 減 (千円:A-B)	増 減 率 (%)
資 産	固定資産	3,440,393	3,256,578	183,815	5.6
	流動資産	1,427,646	1,058,646	369,001	34.9
資 産 合 計		4,868,039	4,315,224	552,816	12.8
負 債	固定負債	766,710	588,252	178,458	30.3
	流動負債	547,007	394,020	152,987	38.8
	繰延収益	927,282	962,779	△35,496	△3.7
負 債 合 計		2,241,000	1,945,051	295,949	15.2
資 本	資 本 金	1,622,323	1,622,323	—	—
	剰 余 金	1,004,717	747,850	256,866	34.3
資 本 合 計		2,627,040	2,370,173	256,866	10.8

(1) 資産

資産合計は4,868,039千円で、前年度に比べ552,816千円（12.8%）の増加です。

- ア 固定資産は3,440,393千円で、前年度に比べ183,815千円（5.6%）の増加です。
これは主に、リース資産が227,495千円（1213.2%）増加したことによるものです。
- イ 流動資産は1,427,646千円で、前年度に比べ369,001千円（34.9%）の増加です。
これは主に、現金・預金が411,811千円（60.7%）増加したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は2,241,000千円で、前年度に比べ295,949千円（15.2%）の増加です。

- ア 固定負債は766,710千円で、前年度に比べ178,458千円（30.3%）の増加です。
これは主に、長期リース債務が162,170千円（729.2%）増加したことによるものです。
- イ 流動負債は547,007千円で、前年度に比べ152,987千円（38.8%）の増加です。
これは主に、未払金が115,363千円（76.5%）及び短期リース債務が45,397千円（329.7%）増加したことによるものです。
- ウ 繰延収益は927,282千円で、前年度に比べ35,496千円（3.7%）の減少です。
これは主に、長期前受金の国・県補助金が9,730千円（6.9%）及び他会計補助金負担金が25,666千円（3.1%）減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は2,627,040千円で、前年度に比べ256,866千円（10.8%）の増加です。

- ア 資本金は1,622,323千円で、前年度と同額です。
- イ 剰余金は1,004,717千円で、前年度に比べ256,866千円（34.3%）の増加です。
増加額は、全て当年度未処分利益剰余金によるもので、当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ50.0%の増加です。

(4) キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	当年度純利益	256,866
2	減価償却費	172,710
3	固定資産除却費	55,440
4	修学資金貸付金償却	250
5	長期前受金戻入	△102,616
6	長期前払消費税の増減額	△27,894
7	受取利息及び受取配当金	△0
8	支払利息	3,424
9	未収金の増減額	45,226
10	貯蔵品の増減額	△2,279
11	賞与引当金の増減額	△12,804
12	貸倒引当金の増減額	△136
13	未払金の増減額	115,363
14	その他流動資産の増減額	0
	小計	503,549
15	受取利息及び受取配当金	0
16	支払利息	△3,424
	合計	500,125

2 投資活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	有形固定資産の取得による支出	△144,020
2	固定資産売却代金	0
3	国庫補助金等による収入	5,390
4	一般会計からの繰入金による収入	61,730
5	修学資金貸付による支出	△900
	合計	△77,800

3 財務活動によるキャッシュフロー

項	目	金額(千円)
1	一時借入れによる収入	0
2	一時借入金の返済による支出	0
3	建設改良事業債による収入	138,300
4	建設改良事業債・リース資産の償還による支出	△148,814
	合計	△10,514

資金増減額	<u>411,811</u>
資金期首残高	<u>677,884</u>
資金期末残高	<u>1,089,695</u>

業務活動によるキャッシュフローは500,125千円、投資活動によるキャッシュフローは△77,800千円、財務活動によるキャッシュフローは△10,514千円で、その結果、資金は411,811千円増加し、令和4年度の期末残高は1,089,695千円となりました。

これは主に、業務活動での長期前受金戻入△102,616千円、投資活動での有形固定資産の取得による支出△144,020千円、財務活動での建設改良事業債・リース資産の償還による支出△148,814千円などにより資金が減少したものの、業務活動での当年度純利益256,866千円、減価償却費172,710千円、財務活動での建設改良事業債による収入138,300千円などにより資金が増加したことによるものです。

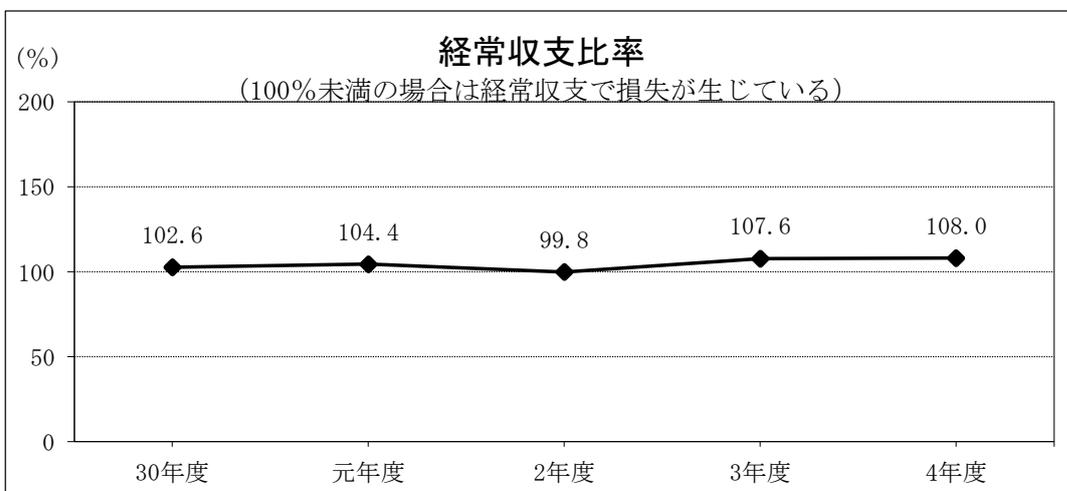
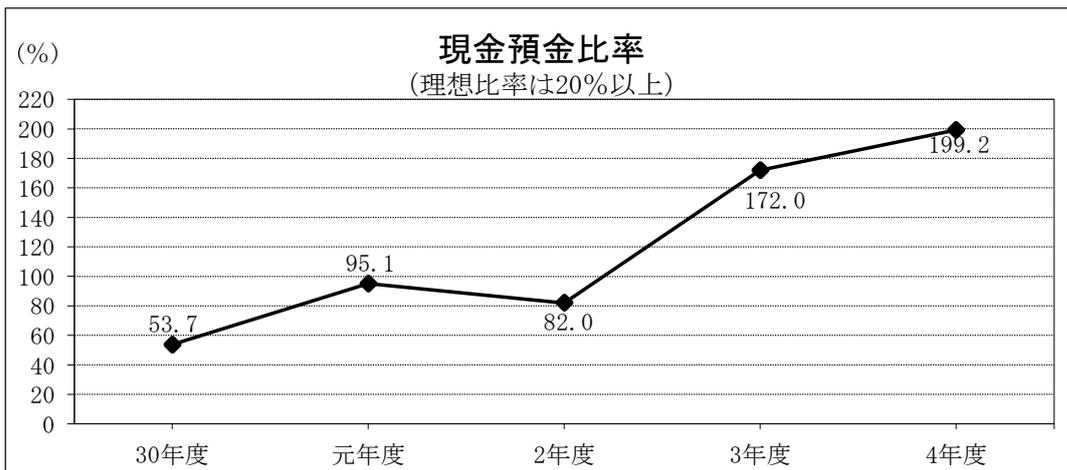
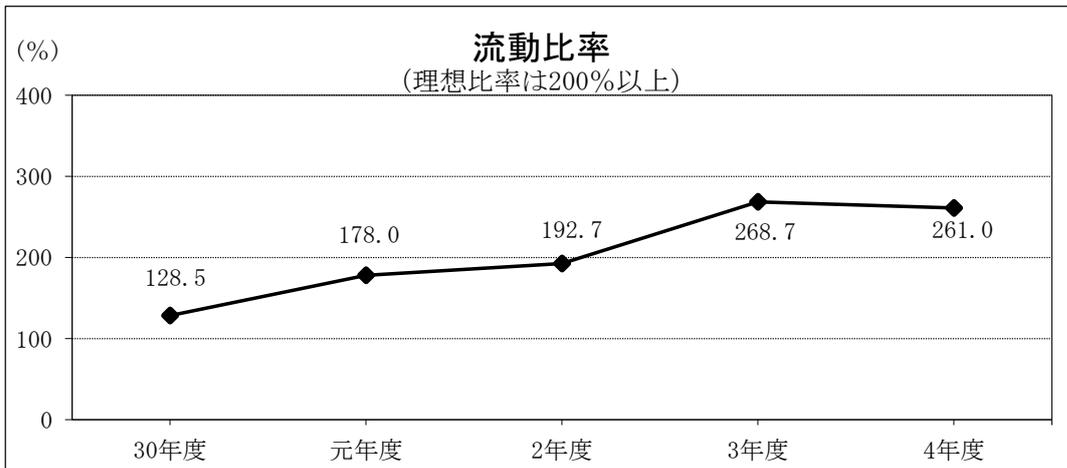
(5) 財務分析比率

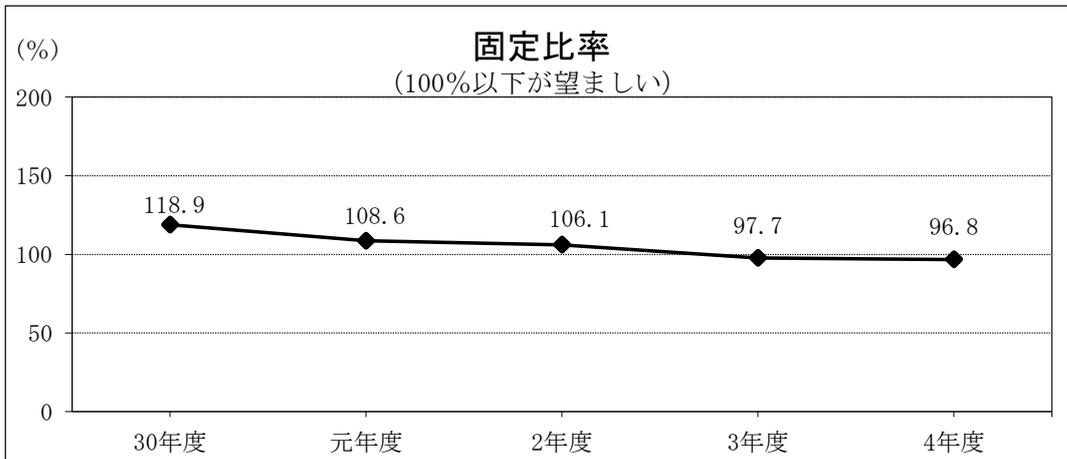
(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	73.0	77.2	76.4	75.6	72.5
流動比率	261.0	268.7	192.7	178.0	128.5
現金預金比率	199.2	172.0	82.0	95.1	53.7
経常収支比率	108.0	107.6	99.8	104.4	102.6
固定比率	96.8	97.7	106.1	108.6	118.9

- ア 自己資本構成比率は73.0%で、前年度に比べ4.2ポイントの下降です。
- イ 流動比率は261.0%で、前年度に比べ7.7ポイントの下降です。
- ウ 現金預金比率は199.2%で、前年度に比べ27.2ポイントの上昇です。
- エ 経常収支比率は108.0%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇です。
- オ 固定比率は96.8%で、前年度に比べ0.9ポイントの下降です。







む す び

地方公営企業法第30条第2項の規定により市長から審査に付された令和4年度病院事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和4年度の業務執行状況について見ると、職員体制では、常勤医師と看護師について退職者の人数と採用者の人数が同数のため増減は無く、事務員が1人増員、薬剤師と技師等がそれぞれ1人減少しました。職員全体では、前年度に比べ1人の減員で、職員数は157人となりました。入院患者数は延べ18,621人で前年度に比べ580人、3.0%の減少、外来患者数は延べ86,713人で前年度に比べ1,742人、2.1%の増加です。

これらの入院患者数の減少は、新型コロナウイルス感染拡大による病床確保が影響しているようです。一方、外来患者数は令和2年度から徐々に回復しつつあります。

経営状況について見ると、医業収益（税抜き）は21億5,110万1千円で、前年度に比べ2,850万9千円、1.3%減少です。医業外収益（税抜き）は10億8,563万8千円で、前年度に比べ1,062万6千円、1.0%減少しています。総収益（税抜き）は32億5,696万9千円で、前年度に比べ1,953万3千円の減収です。総費用（税抜き）は30億0,010万2千円で、前年度に比べ4,422万4千円、1.5%減少しました。その結果、当年度純利益は2億5,686万6千円で、前年度に比べ2,469万1千円の増益となりました。また、企業債の発行額は1億3,830万円、償還額は1億1,698万1千円、年度末残高は6億5,487万4千円で、前年度に比べ2,131万9千円の増加となりました。

以上が令和4年度病院事業会計の決算概要です。

経営面において、コロナ禍で非常に厳しい状況が続いている中、持続可能な地域医療提供体制の構築のため、浜松医療センター、浜名病院、浜名医師会との連携協定を締結するなど市内外での体制強化の取組が行われました。

引き続き、医師等の減員とならないよう、人員確保の取組を行っていただくことを期待します。